

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年3月5日

【会計年度（又は事業年度）】 自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日

【発行者の名称】 クイーンズランド州財務公社
(Queensland Treasury Corporation)

【代表者の役職氏名】 フィリップ・ノーブル
(Philip Noble)
最高経営責任者
(Chief Executive)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1025

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1 【提出理由】

令和元年12月27日付で提出した有価証券報告書の記載事項のうち、令和元年6月末終了年度の情報を開示できる状況となりましたので、「第3 発行者の概況」中の関連事項を以下の通り全面的に訂正するものであります。

2 【訂正内容】

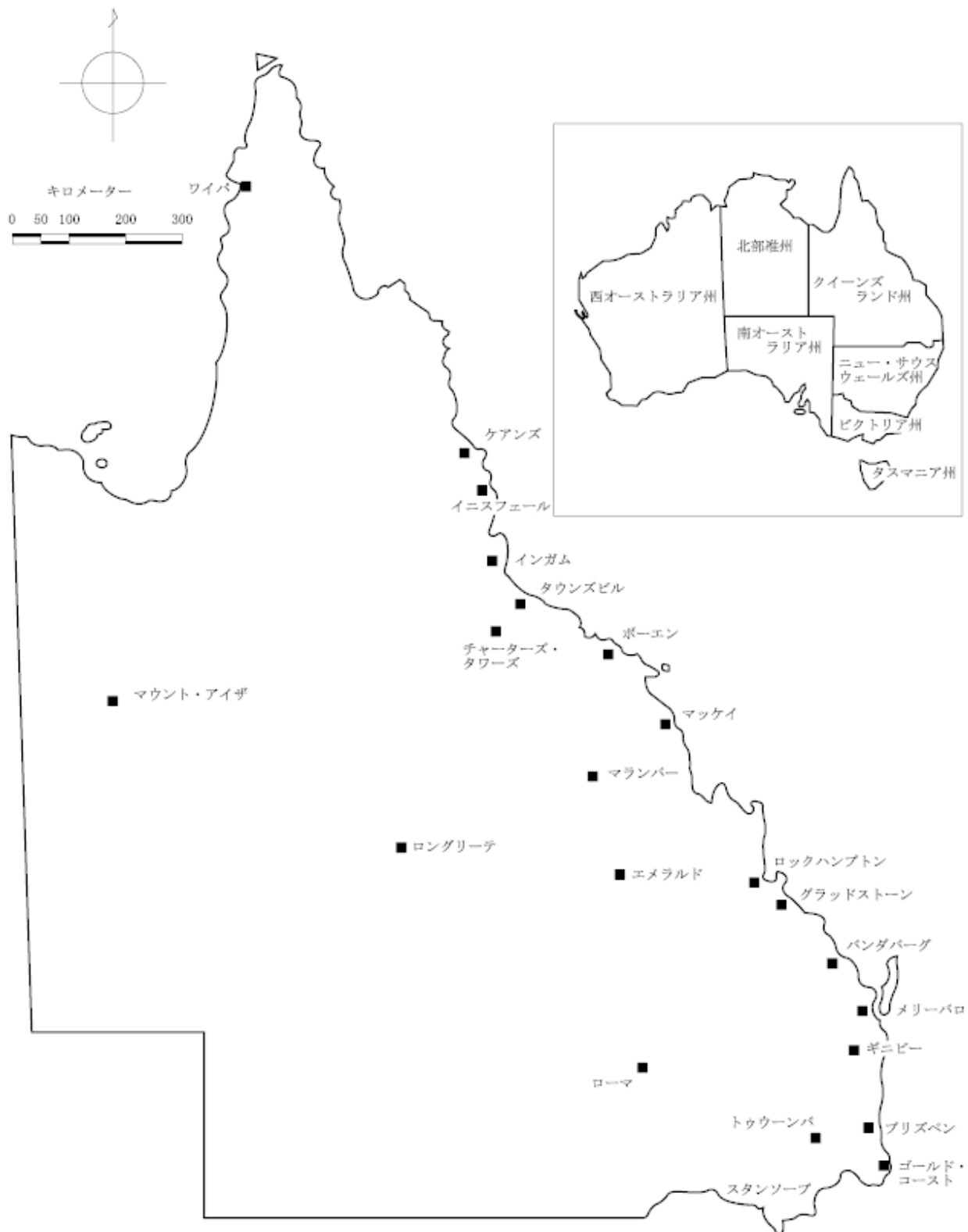
第3 【発行者の概況】

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(7) 【発行者の属する国等の概況】

クイーンズランド州の概況

クイーンズランド州



(1) 概況

クイーンズランド州は6つのオーストラリアの州のうちで2番目に広大な面積を有し、最も広い居住地域を持つ州である。面積は1.7百万平方キロメートルで、亜熱帯気候に属する人口稠密の南東部から熱帯気候に属する人口稀薄の北部ケープ・ヨーク半島に及ぶオーストラリア全土の25%にあたる北東部を占めている。クイーンズランド州の地形および気候は多種多様の農作物の生産に適しており、最も重要なものとして食肉、穀物、砂糖および綿花がある。さらに、クイーンズランド州は広範囲にわたる鉱床およびガス鉱床(広大な石炭の鉱床および世界的に最も有名なボーキサイトの鉱床の1つを含む。)、多様な産業基盤、非常に発達した港湾および交通網ならびに教養ある労働力を有している。約1万キロメートルに及ぶ鉄道および18.4万キロメートルに及ぶ道路等の陸上交通網は州の資源の開発を支えている。

クイーンズランド州はオーストラリアで3番目に人口の多い州で、2019年6月末現在、人口は約5.1百万人であり、オーストラリアの総人口の20.1%を占めている。クイーンズランド州の人口の約3分の2は穏やかな気候と発達した産業基盤を有する州の南東部のブリスベン市、ゴールドコースト市およびサンシャインコースト地域に住んでいる。州の人口の残りは広範囲にわたって分布しており、クイーンズランド州をオーストラリアの中で最も人口密度の低い州にしている。

クイーンズランド州の州都であるブリスベン市には周囲の大都市圏も含めて約2.4百万人が住んでいる。クイーンズランド州には他に住民5万人を超える人口密集地域が9都市ある。

(2) 政治

オーストラリア連邦は、1901年1月1日、ニュー・サウスウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリアおよびタスマニアの6つの英国植民地が連邦政府の州として結合し、国家連合として形成された。さらにこの6つの州に加えて、オーストラリアは北部準州および首都キャンベラ市のあるオーストラリア首都特別地域等のいくつかの準州を持つ。

連邦議会は特定の事項に関してのみ立法行為を行うことができる。これらの事項には対外・各州間の貿易、外交、国防、移民、租税、銀行業務、保険、結婚・離婚、通貨・計量・測量、郵便・通信および疾病・老齢年金が含まれる。いくつかの事項に関して連邦は独占的権限を付与されており、すなわち各州はこれらの領域において立法行為を行うことができない。他の事項に関して連邦および各州は平等の権限を有しており、それによって連邦および各州は共に立法行為を行うことができる。各州は憲法に具体的に記載されていない事項に関する立法権限を有している。連邦および各州が立法行為を行う平等の権限を有している領域において矛盾のある場合、連邦法が優先し、州法はこれに矛盾する限度で無効である。

各州の権限は教育、公衆保健、警察および司法、運輸、道路および鉄道、産業、鉱業および農業、公共事業、港湾、林業、電気、ガス、水道ならびに灌漑に関する監督に及ぶ。

クイーンズランド州は憲法上の責任とされているこれらの機能に関する自治権および監督権を有しているが、クイーンズランド州は連邦の一部を形成するものであり、多くの重要な点において州の経済実績や見通しはオーストラリア全体のそれと互いに密接に関係している。特に、オーストラリア全体の経済管理に対する一義的な責任は連邦政府が有している。たとえば、連邦政府は国家予算政策、財政政策および外交政策に対して責任がある。さらに、ほとんどの賃金レートは従来連邦および州の調停機関や仲裁機関を通して中央集権的に決定されてきたが、過去20年間の法制度によって中央集権的な賃金決定から企業ごとの合意への移行の基盤が確立されている。

クイーンズランド州の立法権は州議会にある。州議会は立法議会という1つの議会から成り、18歳以上のすべての州民の義務投票により3年以下の任期で選任される。

2017年11月に直近の州議会選挙が行われた。オーストラリア労働党は、(国会の93議席数のうち) 48議席を獲得し、圧倒的過半数を形成し、州政権二期目となった。現在の首相はアナスタシア・パラシェー首相であり、同氏は2006年に州議会議員となった。次期州議会選挙は2020年10月に行われ、その後は、直近の4年の固定任期の開始後、4年ごとに行われることが予定されている。

州の行政権は、形式的にはクイーンズランド州総督により行使されている。総督は女王を代表し行政評議会の助言を受ける。行政評議會は、総督および州の大臣により構成される。大臣は立法議会の過半数を制する政党または連合政党の党員である。首相を含めて現在では18人の大臣がいる。実際には、州の行政権は必要な場合には総督により形式的に批准される内閣の決定をもって、内閣(クイーンズランド州においてはすべての大臣により構成される。)によって行使される。連邦の場合と同様に、特殊な場合を除き、総督が内閣の助言に基づき行動することは、オーストラリアの政治体制において慣例となっている。

州のすべての歳入および歳出にはクイーンズランド州議会の許可が必要とされる。州の会計(QTCの会計を含む。)は、州総督により指名を受けた州の会計検査院長により継続的に監査され、州の会計検査院長は各年の財政活動につき毎年州議会に報告する。

各大臣は1または複数の政府部門および関連する法定機関の業務に関して議会に対して責任を負っている。各部門は、独立の公務員を置いており、2009年財務執行責任法の下、各部門用に議会が支給する資金の財政管理に責任を有する長官が置かれている。

州の司法制度は主に土地裁判所、少年裁判所、治安判事裁判所、地方裁判所、最高裁判所およびクイーンズランド州民事・行政審判所から成る。控訴裁判所は最高裁判所の一部門である。クイーンズランド州の裁判官は内閣の助言に基づき行動する州総督により代表される女王により任命される。

特別な機能を実行し、または特定の地域サービスを実施するため、議会特別法に基づいていくつかの個別の機関がクイーンズランド州において設立されている。これらの機関は、「法定機関」、「公法人」、「準政府機関」、「地方機関」、「地方自治体」、「国有企業」あるいは「政府所有企業」と様々に呼ばれている。

(3) 経済

(イ)概況

クイーンズランド州は、農業、資源、建設、観光業、製造業およびサービス業を含む多様な産業によって支えられた現代的で活力ある経済を有している。

過去20年間にわたり、クイーンズランド州の経済成長は全国平均を概して上回っている。近年の資源投資ブームおよび関連するLNG(以下に定義される。)輸出の大幅な増加を受けて、経済成長は、今後数年の国家経済成長に即してさらに広範囲に大きく成長すると予測されている。

農業、林業および漁業は、とりわけ農村および地方の地域において、クイーンズランド州の多様な経済の重要な一部であり、州の財産の大切な一部である。クイーンズランド州の農産物の大部分が輸出用に生産されており、外貨収入に重要な貢献をしている。

クイーンズランド州は十分に発展した石炭産業および鉱物産業を有しており、また、液化天然ガス産業は近年急速な拡大を見せ、主要な国際的輸出部門の1つへと変革した。クイーンズランド州の石炭およびボーキサイトの埋蔵量は世界でもトップクラスであり、概して高品質で入手しやすい。

クイーンズランド州は、冶金用石炭(鋼鉄の生産に使用される。)の海上輸送による世界最大の輸出者であり、州の石炭の大部分が現在のところボーエン盆地で生産されている。多種多様の鉱物(ボーキサイト、銅、亜鉛、鉛、銀および金が最も多い。)がクイーンズランド州において生産されている。鉱物鉱山はマウント・アイザの周囲の地域に最も集中している。

クイーンズランド州の天然ガス産業は1960年代から運営されているが、石炭層ガスの抽出技術の発展およびグラッドストンの液化天然ガス（以下「LNG」という。）プラントへの多額の投資により、当該部門にアジアの主要な輸出市場への門戸が開かれ、2018／19年において15.7十億ドルの規模であった。LNGは、クイーンズランド州で液化石炭に次ぎ2番目に重要な輸出用商品となった。

クイーンズランド州で生産される資源の大部分が海外で利用されている。石炭、LNGおよび鉱物の海外輸出は2018／19年におけるクイーンズランド州の国際財やサービスの輸出の約66%を占めた。

歴史的に、製造業はクイーンズランド州の経済にとってオーストラリアの他の州ほど重要とされていない。クイーンズランド州の製造業はクイーンズランド州内の鉱物加工および農作物を含む経済の需要を充たすように特化されてきた。しかしながら、近年製造業部門は多様化し、高付加価値ハイテク産業にまで拡大している。

国際観光および各州間観光はまた、クイーンズランド州の経済に大きく寄与する部門である。クイーンズランド州には、その国際的な都市やユニークな地方ばかりでなく、グレート・バリア・リーフ、広大なビーチ、アイランド・リゾート、熱帯雨林等の自然の魅力が数多い。

すべての近代経済がそうであるように、クイーンズランド州は建設、卸売業および小売業、通信、経営および財務といった様々な部門に関するサービス活動ならびに観光部門を含む広範囲にわたるサービス部門を有している。

過去20年間におけるクイーンズランド州の経済において重要な構造的変化があった。製造部門の重要性はかかる期間を通じて徐々に減少し、他方で金融、保険および専門的・科学的・技術的サービス部門の重要性は増加した。

経済政策

クイーンズランド州政府は、力強い経済を構築し、すべてのクイーンズランド州民に改善した雇用機会を提供しつつ、州の財政管理に関して責任ある取組みを保証することに注力している。

2015年以降、継続的な国家予算において説明されたパラシェー政権の経済計画は、経済繁栄および雇用の推進ならびに州全域での生活水準の向上に不可欠なものであり、以下のとおり重点的に取り組んでいる。

- ・ クイーンズランド州民が利用できる経済的機会を増やすこと
- ・ それらの機会を獲得し十分に活用するためにクイーンズランド州民の能力を向上させること
- ・ それらの機会がもたらす繁栄および質が改善された生活をすべてのクイーンズランド州民が共有できるよう確保すること

当該経済計画は、以下の6つの重要な政策手段を通してこれらの成果を出すことに注力している。

1. 起業家精神およびイノベーションの育成
2. 事業投資および輸出の促進
3. 生産性の高いインフラの提供および促進
4. 人材の育成
5. 土地および天然資源の利用の最適化
6. 革新的、積極的かつ迅速に対応する公的部門の指揮

当該経済計画の重要な政策の1つである、「生産性の高いインフラの提供および促進」に沿うように、クイーンズランド州政府は2019／20年予算において説明された、クイーンズランド州政府の実質的で有意義な資本運用プログラムを実行している。これは経済および事業の成長機会を開き、民間部門投資および州全域にわたる革新の促進剤として機能している。

当該経済計画に沿い、クイーンズランド州政府はまた、生産能力ならびに州の伝統産業、新興産業および新規産業の回復力（これは、持続可能な経済成長の促進ならびにクイーンズランド州の世帯、コミュニティおよび地域の継続的な繁栄に不可欠である。）の構築に対し継続的に注力し続けている。

経済成長

クイーンズランド州の経済は、2018／19年において前年の3.7%から低下して1.4%の成長であった。2018／19年における実質州内総生産（以下「GSP」という。）の成長は、主に家計消費、最終公共需要および海外純輸出の増加によるものであった。民間投資は、事業投資および住宅投資の両方の減少により成長が損なわれた上、調整項目（各州間の貿易および統計上の不一致を含む。）によっても成長が損なわれた。

実質経済成長－クイーンズランド州およびオーストラリア

（独自連続数値基準）^(a)

年度	クイーンズランド州GSP		オーストラリアGDP	
	十億ドル ^(a)	成長率(%)	十億ドル ^(a)	成長率(%)
2013／14	320.7	2.1	1,671.5	2.5
2014／15	323.8	1.0	1,708.2	2.2
2015／16	331.7	2.4	1,755.5	2.8
2016／17	339.7	2.4	1,797.0	2.4
2017／18	352.2	3.7	1,849.9	2.9
2018／19	357.0	1.4	1,885.0	1.9

(a) 2017／18年を参照年度とする連続数値基準による。

出所：オーストラリア統計局5220.0

主要経済指標

次の表は、クイーンズランド州の特定の主要経済指標を示すものである。

クイーンズランド州主要経済指標

	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年	2018／19年
海外商品輸出(十億ドル)	46.5	47.9	66.5	74.3	87.3
小売業総取引高(十億ドル)	58.6	60.2	61.9	62.5	64.8
民間総設備投資(十億ドル)	71.4	63.0	65.0	69.4	66.6
資源輸出額(十億ドル)	35.1	35.3	53.4	61.1	73.3
農業生産額(十億ドル)	13.3	14.6	15.1	14.8	14.0
被雇用者数(千人) ^(a)	2,324	2,363	2,367	2,464	2,501
失業率(%) ^(a)	6.5	6.2	6.2	6.0	6.1
消費者物価の上昇率(%) ^(a)	1.9	1.6	1.7	1.7	1.6

週平均総所得(ドル) ^(a)	<u>1,106</u>	<u>1,118</u>	<u>1,123</u>	<u>1,150</u>	<u>1,197</u>
---------------------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

(a) 年間平均

(注) すべての金銭価値は時価である。

出所：オーストラリア統計局5220.0、5368.0、6202.0、6302.0、6401.0、8501.0、クイーンズランド州農業水産省、クイーンズランド州天然資源・鉱山・エネルギー省

(ロ)クイーンズランド州経済の構造

次の表は、2017／18年および2018／19年におけるクイーンズランド州とオーストラリアの州内／国内総生産における各項目の年間成長率の変化および貢献度が示されている。

経済成長の構成要素
(独自連続数値基準^(a))

	クイーンズランド州				オーストラリア			
	年間成長率 (%)		GSPの成長率に 対する貢献度 (パーセントポイント)		年間成長率 (%)		GDPの成長率に 対する貢献度 (パーセントポイント)	
	2017/ 18年	2018/ 19年	2017/ 18年	2018/ 19年	2017/ 18年	2018/ 19年	2017/ 18年	2018/ 19年
家計消費	2.6	2.0	1.5	1.1	2.9	1.9	1.6	1.1
民間投資	5.5	(6.1)	1.1	(1.2)	5.3	(2.7)	1.0	(0.5)
住宅	(3.8)	(2.4)	(0.2)	(0.1)	0.5	(0.5)	0.0	0.0
事業投資	13.5	(7.9)	1.3	(0.9)	10.7	(3.0)	1.0	(0.3)
非住宅建設	17.3	(15.6)	1.0	(1.0)	12.9	(7.6)	0.7	(0.4)
工場および施設	8.0	4.4	0.3	0.2	7.7	3.9	0.3	0.1
その他の民間投資	(1.5)	(6.6)	0.0	(0.2)	0.7	(5.1)	0.0	(0.2)
最終民間需要 ^(b)	3.4	(0.1)	2.5	(0.1)	3.5	0.7	2.6	0.5
最終公共需要 ^(b)	4.8	4.0	1.2	1.0	3.6	4.0	0.9	1.0
海外輸出	1.9	4.4	0.5	1.1	4.1	3.8	0.9	0.8
海外輸入	14.9	(1.0)	(2.4)	0.2	7.2	(0.1)	(1.5)	0.0
調整項目	n.a.	n.a.	2.1	(0.5)	n.a.	n.a.	0.0	(0.2)
統計上の誤差	n.a.	n.a.	(0.1)	(0.3)	n.a.	n.a.	0.0	(0.3)
州内／国内総生産	3.7	1.4	3.7	1.4	2.9	1.9	2.9	1.9

(a) 2017／18年を参照年度とする連続数値基準による。

(b) 「最終需要」は最終消費支出に民間総設備投資を加えたものから成る。

出所：オーストラリア統計局5220.0

オーストラリア統計局による州の年次会計（5220.0）のデータ（上記表を参照のこと。）に基づけば、主な特色として、以下のものが挙げられる。

- ・クイーンズランド州における家計消費は、2018／19年において、前年の2.6%の増加に続き2.0%増加した。家計所得の成長は、近年の労働市場状況の改善および賃金上昇の緩やかな伸びの恩恵を受けて、2018／19年においてさらに強固なものになった。
- ・住宅投資は、2018／19年において、前年の3.8%の減少に続き2.4%減少した。投資家に対する融資基準の厳格化ならびにシドニーおよびメルボルンにおける不動産価格の下落による悪影響への懸念と併せて、特にブリスベン都心部におけるアパートの着工数が急増したことが、クイーンズランド州における住宅投資の弱まりにつながった。これらの要因のうちのいくつかは直近数ヶ月で改善し始めているが、住宅投資は2019／20年においても抑制されると予想される。
- ・クイーンズランド州における事業投資は、世界的な不透明感、長引く干ばつおよび再生可能エネルギーのプロジェクトへの投資の停滞から、2018／19年において3.0%減少した。当該年度における減少は、新規の建設（20.7%減少）および技術建設（11.0%減少）によるものであった。工場および施設への投資（4.4%増加）は、2018／19年において堅調に増加した。
- ・海外輸出は、LNG、石炭および教育産業の輸出に牽引され、2018／19年において4.4%増加した。海外輸入は、一般輸送機器（自動車等）、燃料および潤滑油ならびに被加工の工業用品の輸入の減少により、2018／19年において1.0%減少した。結果として、海外純輸出は2018／19年におけるクイーンズランド州の経済成長に0.9パーセントポイント寄与した。

海外への商品輸出

クイーンズランド州は、オーストラリアで2番目に大きな輸出州であり、オーストラリアの2018／19年における商品輸出合計の23.4%を占めている。

クイーンズランド州の海外商品輸出の名目値は、石炭およびLNGの輸出価格の上昇により、2018／19年において17.5%増加した。

クイーンズランド州の石炭の輸出額は、3種類すべての石炭（特に強粘結炭）の価格の上昇を反映して、2018／19年において5.6十億ドル増加して46.3十億ドルとなった。これは、主に（為替レートの下落および米ドル建の石炭価格の上昇の両方を反映した）輸出額の上昇により牽引されたものである。クイーンズランド州の石炭（特に強粘結炭）の輸出は、ここ最近の現物価格は下落しているものの、2016年後半以来、価格上昇の恩恵を受けている。

クイーンズランド州財務省は、LNG輸出額は、2018／19年において5.0十億ドル増加して15.7十億ドルになると予想している。かかる増加は、石油価格に連動した輸出価格の上昇により牽引されたものである。LNGの輸出量の増加局面は現在ほぼ終了し、2017／18年には4.8%の増加、2016／17年には59.6%の増加であったのに対して、2018／19年においては6.1%の増加であった。LNGの輸送列車は6本のうち5本が現在完全稼働に近い状況で稼働しており、さらなる輸出量の増加は新規のガス開発次第である。

鉱物の輸出額は、アルミニウム、亜鉛、鉛および銅の輸出額の上昇を反映し、2018／19年において1.4十億ドル増加して10.7十億ドルとなった。ボーキサイト、亜鉛および鉛の輸出量が増加した一方、アルミニウムおよび銅は価格上昇の恩恵を受けた。

食肉輸出額は、輸出量の増加および輸出価格の上昇の両方に牽引されて、2018／19年において18.0%増加して6.0十億ドルとなった。乾燥した天候であったため牧畜業者による畜牛の売り払いが進み、近年著しく落ち込んでいた牛肉および畜牛の輸出が増加に転じた。今後、2019年2月におけるクイーンズランド州北部の洪水により、輸出量は将来的にさらに抑えられると見込まれ、一方で気象現

象によりクイーンズランド州の牛群が3-5%失われるとの想定から、畜牛の減少により牛肉の輸出増加が抑えられると予想される。

2018／19年における堅調な牛肉輸出の利益を一部相殺したのが、穀物（特にヒヨコ豆）の輸出の名目値の減少であった。ヒヨコ豆の輸出額は、乾燥した天候による生産量の低下および2017年12月からのインド政府（これまでクイーンズランド州にとって最大のヒヨコ豆輸出市場）による関税導入による需要の低下の両方を反映して、2017／18年において51.6%減少し、2018／19年においてはさらに67.5%減少した。織物用繊維の輸出額もまた、長引く干ばつにより、非常に水に左右されやすい作物である綿花の生産が悪影響を受けた結果、過去2年間にわたり大幅に減少した（2017／18年において71.7%の減少および2018／19年において88.2%の減少）。

クイーンズランド州の海外への商品輸出高

(時価で評価。単位：百万ドル)

輸出分類 ^(a)	2016／17年	2017／18年	2018／19年 ^(p)
農産品 ^(b)			
食肉	4,658	5,062	5,974
織物用繊維	873	247	29
穀物および穀物調製品	527	272	184
野菜・果物	1,853	1,192	677
家畜飼料	132	135	134
その他の農産物	1,720	1,761	1,683
小計	9,762	8,669	8,681
天然鉱物			
石炭・コークス・練炭 ^(c)	35,954	40,668	46,308
鉄鉱石 ^(d)	4,478	5,566	6,670
石油・石油製品・石油原料	80	104	186
ガス（天然および製造） ^(e)	8,642	10,738	15,727
その他の天然鉱物	17	22	18
小計	49,170	57,098	68,909
加工鉱物・金属 ^(b)			
非鉄金属 ^(b)	3,943	3,744	4,078
その他の加工鉱物・金属	263	287	314
小計	4,207	4,031	4,392
その他の製造品			
機械製品・非輸送機器	1,276	1,390	1,492
化学製品・肥料（天然肥料を除く）・プラスチック製品等	639	873	1,082
輸送機器	400	516	619
革・ゴム・その他の原料・家具・衣類等	244	253	290
その他の製造品および飲料	497	552	622
小計	3,056	3,583	4,107
製造品合計(加工鉱物・金属その他の合計)	7,263	7,614	8,499
機密	290	881	1,204
製品・商品の海外輸出合計 ^(b)	66,486	74,262	87,293

(p) 暫定計数

(a) 標準国際貿易分類（SITC）（第3改訂版）に基づく。

(b) 砂糖および一部の金属加工品の輸出は州レベルでは入手できず、これにより州合計が実際の輸出額よりも少なくなった。

(c) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省による石炭輸出見積額を含む。

(d) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省によるアルミニウム輸出見積額を含む。

(e) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省による液化天然ガス輸出見積額を含む。

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

クイーンズランド州は輸出用に多種にわたる鉱物や農産物を生産している。大規模な受入能力を持つ鉄道および港湾施設の開発は、クイーンズランド州の世界市場における競争力を高め、主要なアジア市場およびヨーロッパ市場との接触を容易にした。

2018／19年の会計年度中、豪ドル為替レートは平均0.72米ドル（前年と比べて7.7%の下落、6年前と比べると30.4%の下落）となった。持続する豪ドルの下落は、海外の購入者については相対的に安価となるため、経済の非鉱業部門を刺激する重要な要素（農業およびサービスの輸出を含む。）と見られている。2019／20年のこれまでのところ、豪ドルは米ドルに対してさらに下落しており、最初の5ヶ月間において、平均0.68米ドルであった。

クイーンズランド州は幅広い海外市場に向けて輸出を行っているが、クイーンズランド州の商品の主要な輸出先は、全輸出の約84%を占めるアジア諸国である（下記表を参照のこと。）。2018／19年において、中国は、州の海外向けの商品輸出額の33.0%を占め、2017／18年から2.5パーセントポイントそのシェアを増加させ、引き続きクイーンズランド州の最大の輸出市場であった。日本は2012／13年以前の数十年間においてクイーンズランド州の最大の輸出市場であったが、その合計輸出額に占める割合は、一つには中国向け輸出の増加により低下傾向にある。その他の2018／19年の主要輸出市場はインド、韓国およびEUであった。

次の表は、近年のクイーンズランド州の主要輸出先を示している。

クイーンズランド州の製品輸出の主要海外市場
(時価で評価。全体に対する割合。表示単位：%)

	2016／17年	2017／18年	2018／19年 ^(p)
北アジア合計	58.3	61.4	62.0
中国	26.2	30.4	33.0
日本	15.6	15.8	13.9
韓国	12.0	10.6	10.9
台湾	3.9	4.0	3.8
香港	0.6	0.5	0.4
南アジア合計	21.9	20.6	21.6
インド	13.9	13.2	12.4
インドネシア	1.5	1.6	1.8
マレーシア	1.1	1.4	2.4
タイ	0.9	0.6	0.8
シンガポール	1.5	0.8	0.9
北米	3.6	2.9	3.0
アメリカ合衆国	2.4	2.1	2.1
カナダ	1.2	0.8	0.8
EU ^(a)	7.9	7.3	6.3
ニュージーランド	1.4	1.4	1.3
ブラジル	2.0	1.7	1.2

その他	4.9	4.8	4.8
-----	-----	-----	-----

(a) 英国を含む。

(p) 暫定計数

出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

観光輸出

近年の堅調な成長に続き、2018／19年のクイーンズランド州における海外からの旅行者⁽¹⁾の宿泊数は、0.6%減少して36.0百万泊となった。全地域のうち、2018／19年において英国が一国では最多の4.33百万泊の海外旅行宿泊者をクイーンズランド州へ送り込み、ニュージーランド（4.05百万泊）および中国（3.78百万泊）が続いた。アジアからの海外旅行者の宿泊数は、過去5年間にわたって堅調に増加しており（36.3%増加して15.36百万泊）、中国（61.7%増加して3.78百万泊）、インド（99.2%増加して1.55百万泊）および台湾（29.2%増加して2.46百万泊）がかかる期間における増加への最大の貢献国となっている。

(1) 旅行者は、友人もしくは親戚を訪問する人々または休暇を過ごす人々であると定義される。

クイーンズランド州への海外からの旅行者^(a)宿泊数（出発地別）
（単位：千泊）

	2016／17年	2017／18年	2018／19年
ニュージーランド	3,815	4,108	4,050
中国	3,744	4,461	3,776
日本	2,523	2,362	2,124
台湾	2,004	2,273	2,464
韓国	2,050	1,963	1,932
その他のアジア諸国	4,668	4,913	5,061
英国	4,134	4,200	4,329
ドイツ	1,911	1,942	1,641
その他の欧州諸国	4,399	4,820	4,784
アメリカ合衆国	1,771	1,835	1,885
その他の諸国	3,634	3,375	3,988
合計	34,653	36,250	36,035

(a) 旅行者は、友人もしくは親戚を訪問する人々または休暇を過ごす人々であると定義される。

出所：オーストラリア政府観光調査局

各州間の旅行者もクイーンズランド州の重要な観光市場であり、従来海外からの観光よりもクイーンズランド州の経済活動に貢献している。（入手可能な直近年度である）2017／18年において、クイーンズランド州の各州間の観光の総付加価値（GVA）は3.4十億ドルであり、ニュー・サウスウェールズ州（3.6十億ドル）をわずかに下回り、全州で2番目に多かった。

クイーンズランド州への各州間の旅行者の宿泊数は、前年における3.1%の増加に続き、2018／19年においては11.7%増加した。

海外からの商品輸入

クイーンズランド州の2018／19年における海外商品輸入の名目値は、7.3%増加して49.0十億ドルであった。輸入額の増加は、鉱物燃料・石油・潤滑油（1.2十億ドル増）、その他の工業製品（0.8十億ドル増）ならびにその他の機械製品および輸送機器（0.4十億ドル増）の増加によるものであった。

クイーンズランド州の近年の輸入額の詳細は、下記の表に示されるとおりである。

クイーンズランド州の海外からの商品輸入高

（時価で評価。単位：百万ドル）

輸入分類 ^(a)	2016／17年	2017／18年	2018／19年 ^(p)	2018／19年 増加率 (%)
動物・食品・飲料・たばこ	2,000	2,058	2,226	8.2
鉱物燃料・石油・潤滑油	6,914	8,958	10,136	13.1
化学製品	2,250	2,312	2,433	5.2
道路走行車両	7,463	8,698	8,609	(1.0)
その他の機械製品および輸送機器	8,897	10,665	11,024	3.4
その他の工業製品	8,847	9,997	10,840	8.4
その他	2,823	2,998	3,752	25.1
商品の海外輸入合計	39,194	45,688	49,020	7.3

(a) 標準国際貿易分類に基づく。

(p) 暫定計数

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

人口および雇用

（入手可能な直近のデータである）2019年6月30日現在、クイーンズランド州の推定居住人口は、5.10百万人であり、オーストラリア人口の20.1%であった。クイーンズランド州の人口増加率は、2012年9月四半期から2015年9月四半期までは落ち着いていたが、最近の数四半期に勢いを増した。2019年6月四半期までの1年において、クイーンズランド州の人口は1.7%増加したが、これは、同期間における国の人口の増加が1.5%であったのを少し上回った。

各州間の純移動は、2019年6月四半期までの1年において22,831人と引き続き堅調であった。海外からの純移動は引き続き増加し、2018年6月四半期までの1年における27,741人から2019年6月四半期までの1年においては32,963人となった。2019年6月四半期までの1年において、自然増加（出生から死亡を差し引いた数）は29,882人であった。

年平均では、クイーンズランド州の雇用は、前年度の4.1%の成長率に引き続き、2018／19年には1.5%成長した。雇用成長は、クイーンズランド州の南東部（1.6%増）がクイーンズランド地方（1.2%増）を上回った。クイーンズランド州の南東部における成長は、サービス関連産業に集中した。

クイーンズランド州の労働力参加率は、2017／18年に高い雇用成長に後押しされた人々が労働市場に再参入したため、2017／18年において大幅に上昇（1.4パーセントポイント上昇）した後、2018／19年において0.2パーセントポイント低下した。労働力の増加（1.6%増）が2017／18年における雇用をわずかに上回ったことを受けて、年平均失業率は6.0%から6.1%にわずかに上昇した。

2018／19年において、行政、教育、ホテル・飲食サービス、卸売業および鉱業がクイーンズランド州の雇用成長の最大の牽引要素であり、小売業、賃貸借・不動産、支援サービス、その他のサービスおよび運輸における雇用の減少を補って余りあった。鉱業部門における雇用（2018／19年において雇用合計の約2.7%を占めた。）は、2018／19年においても引き続き回復したが、依然として2013／14年のピーク時をはるかに下回っている。2010／11年以降クイーンズランド州で最大の雇用創出部門である医療は、過去5年間、クイーンズランド州の雇用成長の35%を占めている。

以下の表は、クイーンズランド州およびオーストラリアのその他の地域における産業部門別の雇用および2018／19年までの5年間にわたる年平均成長率を示している。

クイーンズランド州における産業部門別被雇用者数^(a)

	2013／ 14年 (千人)	2014／ 15年 (千人)	2015／ 16年 (千人)	2016／ 17年 (千人)	2017／ 18年 (千人)	2018／ 19年 (千人)	2013／14年 から 2018／19年 までの 年平均変動 率(%)
農業・林業・漁業	55.3	54.8	58.7	52.4	63.0	69.6	4.7
鉱業	77.3	64.8	57.8	57.5	61.0	68.2	(2.5)
製造業	177.5	167.0	168.9	164.5	170.4	171.2	(0.7)
電力・ガス・水道・廃棄物処理	33.4	32.1	31.0	24.6	33.0	30.0	(2.1)
建設	229.3	216.5	208.3	229.3	238.8	236.0	0.6
卸売業	67.7	69.7	68.5	64.4	64.4	73.3	1.6
小売業	268.7	251.6	254.9	253.6	262.0	253.1	(1.2)
ホテル・飲食サービス	148.7	177.0	166.5	180.8	181.9	192.6	5.3
運輸・郵便・倉庫	125.4	122.6	132.8	132.4	140.5	136.3	1.7
情報メディア・電気通信サービス	30.5	31.5	32.9	35.7	28.4	33.3	1.8
金融・保険サービス	53.8	59.1	66.9	63.3	62.1	65.9	4.2
賃貸借・不動産サービス	48.0	48.0	48.8	50.0	47.9	42.5	(2.4)
専門・科学・技術サービス	163.7	182.1	177.1	171.9	169.4	169.3	0.7
行政支援サービス	83.4	82.0	85.3	80.1	90.6	85.5	0.5
行政・安全	151.2	152.0	149.9	162.7	149.7	168.2	2.2
教育・研修	175.6	181.3	197.3	189.0	203.1	217.9	4.4
医療・社会扶助	281.7	292.1	314.0	312.5	351.3	350.6	4.5
芸術・娯楽サービス	39.9	42.2	41.6	43.2	45.2	43.6	1.8
その他のサービス	102.8	105.4	104.3	102.3	106.3	101.8	(0.2)
合計 ^(b)	2,313.9	2,331.7	2,365.6	2,370.3	2,469.0	2,509.0	1.6

(a) 年平均

(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の総月間数と一致しない。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

出所：オーストラリア統計局6291.0.55.003

オーストラリアのその他の地域における産業部門別被雇用者数^(a)

	2013／ 14年 (千人)	2014／ 15年 (千人)	2015／ 16年 (千人)	2016／ 17年 (千人)	2017／ 18年 (千人)	2018／ 19年 (千人)	2013／14年 から 2018／19年 までの 年平均変動 率(%)
農業・林業・漁業	256.5	262.4	262.0	251.9	266.3	263.8	0.6
鉱業	185.3	156.4	162.9	161.4	161.8	178.4	(0.7)
製造業	749.4	747.7	710.5	744.0	736.0	734.5	(0.4)
電力・ガス・水道・廃棄物処理	117.4	110.0	112.5	112.8	115.8	123.9	1.1
建設	792.4	813.7	841.2	856.5	932.2	929.5	3.2
卸売業	324.3	319.6	304.0	298.9	301.2	316.7	(0.5)
小売業	950.5	984.5	1,014.2	985.7	1,024.7	1,025.1	1.5
ホテル・飲食サービス	609.5	641.6	661.5	682.4	708.4	708.4	3.1
運輸・郵便・倉庫	462.7	480.8	490.9	486.5	499.8	521.3	2.4
情報メディア・電気通信サービス	166.6	181.1	177.8	180.5	192.7	181.5	1.7
金融・保険サービス	361.0	351.4	366.8	373.8	368.8	379.4	1.0
賃貸借・不動産サービス	155.3	163.6	163.4	159.1	164.2	169.8	1.8
専門・科学・技術サービス	739.5	789.5	819.2	846.6	858.7	935.1	4.8
行政支援サービス	302.5	309.6	337.9	350.4	325.0	343.8	2.6
行政・安全	596.1	577.1	591.0	614.2	588.1	667.3	2.3
教育・研修	719.6	742.9	743.1	792.9	822.0	823.8	2.7
医療・社会扶助	1,112.3	1,142.3	1,223.7	1,251.1	1,321.4	1,333.6	3.7
芸術・娯楽サービス	162.6	185.3	186.8	176.6	201.6	205.7	4.8
その他のサービス	379.3	373.8	368.5	384.0	392.3	402.7	1.2
合計 ^(b)	9,142.4	9,333.3	9,537.8	9,709.4	9,980.9	10,244.2	2.3

(a) 年平均

(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の総月間数と一致しない。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

出所：オーストラリア統計局6291.0.55.003

物価

ブリスベンにおける消費者物価指数は、2017／18年（1.7%上昇）をわずかに下回り、2018／19年においては1.6%の上昇となった。これに対し、1993／94年におけるオーストラリア準備銀行によるインフレ目標政策採用以降のブリスベンの消費者物価指数の平均年間増加率は2.6%である。また、全国消費者物価指数は、2018／19年においては1.6%の上昇となった。

収入

クイーンズランド州の2018／19年における平均週間収入の増加率は4.1%であり、これに対して全国増加率は2.7%であった。入手可能な直近の平均週間収入および1人当り家計収入の数値は以下のとおりである。

収入測定

州	2018／19年における 1人当り家計収入(ドル)	2018／19年における 平均週間収入(ドル)
クイーンズランド	60,543	1,197
ニュー・サウスウェールズ	68,014	1,275
ビクトリア	58,347	1,200
南オーストラリア	61,527	1,082
西オーストラリア	70,340	1,305
タスマニア	57,185	1,049
オーストラリア連邦	64,335	1,232

出所：オーストラリア統計局5220.0および6302.0

賃金政策

企業レベルでの賃金交渉は1991年10月の導入以降、オーストラリアで広く受け入れられ、オーストラリアにおいて構造化された賃金交渉の主要な方法として、徐々に中央集権的賃金決定の「裁定制度」に置き換わっていった。

(入手可能な直近のデータである) 2018年5月現在、クイーンズランド州の被雇用者の65.2%が団体交渉協約または裁定制度によって保護されている。それに比べ、個別契約により保護されている被雇用者は31.6%であった。

2009年12月31日、クイーンズランド州の立法により、民間部門の労使関係に係る州の権限がオーストラリア連邦に移管された。2010年1月1日に施行されたこの移管は、全国の労使関係制度に関するオーストラリア連邦の立法に合致するものである。全国労使関係制度は、すべてのクイーンズランド州の民間部門の被雇用者に適用される。クイーンズランド州の公共部門および地方政府の職員は、概ね州の労使関係制度の下にとどまる。2019年6月現在、クイーンズランド州における州および地方の公共部門の被雇用者は、合計384,300人であり、クイーンズランド州の被雇用者総数の15.3%を占めている。

2013年9月に(オーストラリア自由党が率いる)連立が連邦政府を発足させ、その後2016年7月および2019年5月に再選された。現在の連邦政府の政策は企業内交渉を推進しており、引き続きより地方分権的な制度への移行を行っている。

(ハ)クイーンズランド州経済の主要部門

次の表は、クイーンズランド州とオーストラリアの産業別総付加価値の主な構成要素を示すものである。

2018/19年主要産業部門別^(a)
クイーンズランド州GSPおよびオーストラリアGDP(仮想市場法、2017/18年基準)

部門	クイーンズランド州 GSP (百万ドル)	オーストラリアGDP (百万ドル)	クイーンズランド州 のオーストラリア に対する割合 (%)
農業・林業・漁業	8,516	40,702	20.9
鉱業	43,454	160,614	27.1
製造業	21,008	105,267	20.0
建設	26,646	136,792	19.5
サービス業 ^(b)	236,816	1,315,391	18.0
合計	336,439	1,758,767	19.1

(a) 産業別総付加価値に基づく。総付加価値は、基準価格での生産額から購入者価格での中間消費額を減算したものである。生産額の基準価格での評価は、個々の産業の生産高についての物品税の負担および補助金の変化により生じる偏差を控除している。

(b) 電力・ガス・水道・廃棄物処理、卸売業、小売業、ホテル・飲食サービス、運輸・郵便・倉庫、情報メディア・電気通信、金融・保険サービス、賃貸借・不動産サービス、専門・科学・技術サービス、行政支援サービス、行政・安全、教育・研修、医療・社会扶助、芸術・娯楽サービス、その他のサービスおよび住宅不動産運用を含む。

出所：オーストラリア統計局5220.0

鉱業

過去10年間にわたって鉱業部門は、クイーンズランド州経済に多大な貢献をしてきた。

クイーンズランド州は石炭、ボーキサイト、金、銅、銀、鉛および亜鉛等の資源の莫大な埋蔵量のみならず、コールシームガスの莫大な「非在来型」資源も有している。

クイーンズランド州において、コールシームガスを原料とする液化天然ガス（CSG-to-LNG）に関する3つの主要なプロジェクトが2015年に生産を始め、建設段階の総資本支出は60十億ドルを上回る。

クイーンズランド・カーティスLNGプロジェクトの最初のLNGは2015年1月に輸出され、2015／16年は、2016年10月までにすべてのLNG「輸送列車」が運転可能となり、実質的なLNG輸出の最初の施行年度となった。LNGは、クイーンズランド州において石炭に次いで第2位の輸出品となり、2018／19年の予想額面価格が15.7十億ドル近くとなっている。

2018／19年においてクイーンズランド州は全国総鉱業生産の27.1%（CVM）を占めた。かかる産業の生産量は2018／19年までの5年間に平均年間成長率7.2%の成長であった。

2018／19年において、クイーンズランド州の鉱業部門は州の産業別総付加価値合計の12.9%（CVM）を占め、68,200名が鉱業部門において直接的雇用（雇用全体の2.7%）であった。

クイーンズランド州の鉱業部門は輸出による利益の高い主要部門であり、資本投資および地域発展に大きく貢献している。鉱業はまた、州の多くの主要付加価値産業の基盤を提供している。

石炭

石炭はクイーンズランド州の最も重要な輸出品目である。2018／19年における石炭の輸出額（オーストラリア統計局により機密データとされている微粉炭および噴射炭等の石炭の輸出額についてのクイーンズランド州財務省による見積もりを含む。）は、クイーンズランド州の商品輸出合計の53.1%を占めた。石炭の価格（11.3%上昇）が上昇し、石炭輸出量も増加した（2.3%増加）ために、石炭の輸出額は13.9%上昇し、2018／19年には46.3十億ドルとなった。

以下の表は、クイーンズランド州の2013／14年から2018／19年において生産された特定の鉱物生産額およびその生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要資源見積生産額 ^(a)

(単位：百万ドル)

鉱物	2013／14年	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年	2018／19年
黒炭 ^(b)	25,801	24,385	22,142	37,746	42,703	47,891
銅精鉱	2,224	2,186	1,826	1,765	1,996	2,104
金地金	857	854	1,069	1,193	1,127	1,001
ボーキサイト ^(b)	794	1,022	1,092	1,049	1,087	1,293
鉛精鉱	1,113	1,094	871	755	708	827
亜鉛精鉱	2,026	2,768	1,556	1,204	1,548	2,461

(a) 石炭の場合、輸送もしくは配送費用またはコークス、練炭等の副産物生産に要する費用は含まない。生産額は、クイーンズランド州の生産量および各資源のオーストラリアにおける価格を用いて計算される。

(b) クイーンズランド州の輸出単価に基づき見積もられる。

出所：チーフエコノミストオフィス、ABSおよびクイーンズランド州財務省

クイーンズランド州の資源生産量

鉱物	2013／14年	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年	2018／19年
黒炭(千トン)	228,896	241,725	240,097	237,337	249,663	251,223
銅精鉱(千トン)	291	287	272	247	227	244
金地金(kg)	17,196	16,489	18,955	19,695	19,084	16,213
ボーキサイト(千トン)	26,237	27,434	28,102	30,041	32,030	35,829
鉛精鉱(千トン)	486	461	370	270	226	296
亜鉛精鉱(千トン)	947	1,045	644	359	376	660
原油(メガリットル) ^(a)	562	522	445	384	413	292
天然ガス(百万立方メートル) ^{(a) (b)}	9,007	13,273	26,764	37,094	41,834	19,581

(a) 2018／19年については最初の6ヶ月

(b) 在来型および非在来型

出所：クイーンズランド州天然資源・鉱山・エネルギー省

農業

クイーンズランド州の農業、林業および漁業部門は、2018／19年においてクイーンズランド州の産業別総付加価値の2.5%ならびにオーストラリア農業総生産の20.9%（CVM）を占めた。クイーンズランド州の農産物の大部分は伝統的に輸出され、クイーンズランド州の外貨収入に重要な貢献をしている。

2018／19年においてクイーンズランド州の農業総生産額面額の半分超は、牛肉、加工用砂糖きび、穀類および綿花の4つの農産物から構成されており、それらは主に輸出のために生産されている。

また、クイーンズランド州は、主に国内市場向けの熱帯柑橘系果物、米、綿花、野菜、木材、落花生、菜種油、卵および酪農品を生産している。

クイーンズランド州農業水産省によれば、2018／19年におけるクイーンズランド州の農産物の額面価格は、5.5%減少した。これは、綿花（36.1%減の0.6十億ドル）、穀類（25.4%減の0.9十億ドル）およびサトウキビ（11.9%減の1.1十億ドル）の生産総額の減少に起因する。

次の表は、クイーンズランド州の2018／19年までの過去5年間の主要部門別の農業総生産額面額および生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要農業総生産額面額および生産量

総額(単位：百万ドル)	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年	2018／19年 ^(a)
畜牛	5,076	5,861	5,483	5,248	5,447
家禽	588	590	650	561	570
豚	270	320	293	248	216
羊および子羊	66	58	9	11	17
加工用砂糖きび	1,239	1,209	1,527	1,234	1,087
羊毛	61	62	76	98	85
穀類	1,203	1,343	1,638	1,203	898

果物・野菜・ナッツ	2,684	2,893	2,921	3,301	3,180
酪農製品(乳製品全般)	235	237	251	230	201
綿花	383	466	622	882	564
その他	1,503	1,537	1,604	1,795	1,730
農産物合計	13,308	14,576	15,074	14,811	13,995

生産高

牛肉および子牛肉(千トン)	1,244	1,107	1,025	1,077	1,111
砂糖きび(千トン) ^(b)	30,816	32,655	34,410	31,472	30,489
羊毛(トン) ^(c)	4,909	3,971	4,763	5,042	3,953
小麦(千トン)	987	1,316	1,502	765	400
リント綿花(千トン)	194	234	316	320	164

(a) 総額は、クイーンズランド州農業水産省により提供された予測値であるが、「その他」に含まれる苗床を除く。これはクイーンズランド州財務省による見積値であり、オーストラリア統計局の過去データと一致する。

(b) 暦年データ

(c) 仲介業者によって受領され、羊毛製造者から販売業者が購入した課税羊毛

出所：オーストラリア統計局7215.0；オーストラリア統計局7218.0；クイーンズランド州農業水産省、クイーンズランド州農業動向（2019／20年）；オーストラリア製糖工場協議会；オーストラリア政府農業・水資源省；オーストラリア穀物報告書（2019年12月）

その他の第一次産業

林業および伐採

2018／19年におけるクイーンズランド州の林業および伐採の生産額は、3.3%増加したと予測され、279百万ドルとなった。木材需要の大部分は、住居の新築および改築・増築の需要により決定される。

漁業

2018／19年におけるクイーンズランド州の漁業の生産額は4.8%増加したと予測され、395百万ドルとなった。漁業生産額の46%は商業的漁業によるものであり、その他は水産養殖および遊漁業による生産額であった。

製造業

2018／19年において製造業部門はクイーンズランド州の産業別総生産額の6.2%（CVM）を占めた。2018／19年においてオーストラリア全体の製造業生産高におけるクイーンズランド州のシェアは20.0%であった。

クイーンズランド州の製造業では歴史的に見てサービス業ならびに州内の農作物および鉱物資源の加工業が発展してきた。大部分の産業国と同様、サービス提供中心の産業への比重の移行に伴い、オーストラリアにおいて製造業は相対的に見て次第に重要性を喪失した。

2018／19年におけるクイーンズランド州の加工鉱物および金属製品を含む製品の海外輸出名目総額は、前年から8.6%増加し、17.2十億ドルであった。

建設

クイーンズランド州の建設業は、2018／19年には州内の雇用の7.9%を創出し、直接的に州のGVAに9.4%寄与した。

- ・2018／19年の住宅投資は、前年の3.8%の減少後、1.8%減少した。
- ・クイーンズランド州の住宅投資は、特にブリスベン中心部の2013／14年および2015／16年の間の空前のアパート建設急増により、回復期に入っていて、市場での供給過剰の懸念を引き起こしている。
- ・当時から、連棟の住宅の承認および建設が著しく減少して、住宅投資の見通しは抑制され、2020／21年まで増加に転じる見込みはなかった。
- ・非居住用建物（店舗、事務所、工場等）および土木建設（炭鉱、港、道路等）によって構成される非住宅建設は、2018／19年において14.9%減少した。
- ・クイーンズランド州における新規の土木建設は、2017／18年における20.8%の増加に続き、2018／19年に11.0%減少したが、これは再生可能エネルギー・プロジェクトによるものであった。2018／19年における減少は、2017／18年の目覚ましい成長からの段階的な減退および景況感の落ち着きを反映している。
- ・非居住用建物の建設は、2018／19年に19.3%減少した。当年の減少は、オフィス、ホテルおよびエンターテインメント／娯楽施設の建設の減少によるものであり、倉庫建設の増加を相殺するだけにとどまらなかった。

サービス

運輸

クイーンズランド州は15の貿易港を有し、その多くはそれぞれの地域の主要生産物を処理する施設を備えている。さらに、クイーンズランド州は2つの地域港と南東にあるメアリーバラから北西にあるバークタウンの間に等間隔に設置された多くの非貿易港を有している。クイーンズランド州の鉄道網は10,000キロメートル超の路線を有しており、電化された基幹線とクイーンズランド州中央部の主要な炭鉱のための重貨物線が含まれる。

鉄道貨物には競争が導入されている。民間企業のパシフィック・ナショナルはクイーンズランド州で活動を行っている。一方、石炭および貨物部門についてクイーンズランド・レール（現在は「オーリゾン（Aurizon）」）は従前政府所有であったが、民営化された。鉄道貨物運送事業者は、クイーンズランド州の貨物輸送に従事する道路運送企業とも競合している。概ね鉄道により運送される物資としては、石炭および鉱物が挙げられる。相当量のコンテナ貨物が鉄道および道路の両方により輸送される。

クイーンズランド州の公共道路網は安全性および発展可能性を維持するために常に改善され、拡大されつつある。

クイーンズランド州は主要な国際空港を2つ、それらに次ぐ国際空港（2016年10月に国際線事業を開始した、トゥーンバにある私営空港であるブリスベン・ウエスト・ウェルキャンプ空港を含む。）を5つ有しており、また、大規模な商業用国内空港や個人用飛行場もある。ブリスベン空港は、シドニー空港とメルボルン空港に次いで国内で3番目に利用の多い空港である。ブリスベン空港は、1.3十億ドルで第2滑走路を建設中であり、これにより同空港の処理能力は実質的に倍増する。

通信

クイーンズランド州では、連邦の郵便システムおよび多くの主要な電気通信会社により、州規模でのサービスが提供されている。双方向衛星通信は遠隔地域で利用可能となっており、僻地居住者に対

して教育その他のサービスを提供している。クイーンズランド州は、オーストラリア放送公社およびスペシャル・ブロードキャスティング・サービスによって主に運営される広範囲な非商業テレビ網を有しており、さらに3つの商業テレビ放送網（各々が多数のサブチャンネルを有する。）および地域テレビ局が州内において運営されている。クイーンズランド州ではケーブル・テレビおよび衛星放送テレビのサービスが広く行われており、包括的な商業および公営ラジオ放送網もある。

また、ブロードバンド・インターネットサービスが州内のすべての主要都市において利用可能である。連邦政府は、ファイバー・トゥ・ザ・プレミシス／ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、固定無線および衛星技術から成る「マルチ・テクノロジー・ミックス」を通じて提供される予定の連邦のブロードバンド網（以下「NBN」という。）を現在完成しつつある。NBNは、連邦の全敷地に対し最低25メガビット／秒、および敷地内固定回線の90%に対し最低50メガビット／秒のデータ・ダウンロード・レートを可能な限り早く提供するという目標値を設定している。2020年1月9日現在、クイーンズランド州で、総計2,127,675の世帯／企業につきサービスの準備が整い、総計1,284,595の世帯／企業についてはサービスを稼働させたと発表されている。

観光業

観光業は、2017／18年においてクイーンズランド州の生産額（基準価格での総付加価値）全体の推定3.7%を占めた（入手可能な最新時での予測）。クイーンズランド州の観光業の発展は、一定の自然の利点、すなわち、休暇に理想的な気候ならびにグレート・バリア・リーフとその島々、数百キロメートルに及ぶ砂浜、広大な未開発地域、山景、国立公園、熱帯の北部、ダーリング・ダウンスおよび未開拓の奥地等のオーストラリアの自然の魅力が最も良く揃っていることに負うところが大きい。

ブリスベン市の南部に位置するゴールド・コーストは、オーストラリアで最大の最も人気のあるリゾート地である。ゴールド・コーストはサーフィン、釣り、クルージングその他様々なスポーツ活動のための施設を提供している32キロメートルに及ぶ砂浜で知られている。ゴールド・コーストの西に位置するマクファーソン・レンジの未開発の熱帯雨林で覆われた丘陵地域は、登山、叢林地帯散策、乗馬、国立公園、滝およびパノラマの景観等によりゴールド・コーストの魅力を広げている。ゴールド・コーストの自然の魅力は、テーマパーク、世界規模のゴルフコース、運河の伸長、および国際的に定評のあるレストランならびに娯楽場等の開発により補強されている。

グレート・バリア・リーフは国内外の旅行者にとって大きな魅力である。そして、リゾート地は、島および海岸地方の中央部において開発されている。グレート・バリア・リーフの水質は世界で最良の漁場を提供し、ケアンズは黒かじきで有名な釣りの大会の国際的な舞台となっている。ウィットサンデー・コーストはウィットサンデー群島に近いオーストラリア本土にあり、過去10年間グレート・バリア・リーフとその島々の人口増加に対応して発展してきた。この地域は、日帰り旅行による珊瑚礁と島のある休日を提供し、名所へのクルージングやヨットのチャーター施設も提供している。

2018／19年において、総計2.4百万人の海外からの旅行者（休暇を過ごすために来る人々または友人もしくは親戚を訪問する人々であると定義される。）が、クイーンズランド州を訪れた。それらの旅行者は、クイーンズランド州に合計で36.0百万泊滞在し、その平均滞在期間は15.0泊であった。2018／19年において、クイーンズランド州における海外からの旅行者数は0.2%減となった一方で、旅行者の宿泊数も若干減少した（0.6%減）。

伝統的に、クイーンズランド州においては国内旅行が海外旅行より大きな市場であったが、国内旅行の相当部分は州内旅行（クイーンズランド州の住民がクイーンズランド州内を旅行）によるものである。2018／19年は、州間の旅行者が前年から11.7%増加し、クイーンズランド州において合計34.8百万泊の滞在となった。

(4) 財政

(イ)クイーンズランド州政府の財政

州の予算方針

各会計年度の予算は通常州財務大臣により会計年度が始まる前の6月に立法議会に提出され、当会計年度の歳入歳出決算見積もりの明細ならびに翌会計年度および次年度以降の3会計年度の歳入歳出の予算が含まれる。歳入調達の承認は州議会の様々な現行法に定められており、歳出は毎年、歳出法に基づく州議会の承認を得る。

予算は通常6月に州議会に提出され、歳出法が8月から9月頃に州議会により予算審議を経て可決される。歳出法により、翌会計年度（すなわち予算年度）の歳出案が承認される。これらの歳出法はまた、歳出法案が国王の裁可を得るまでの翌々会計年度の当初数ヶ月間のクイーンズランド州政府の通常公務を行うにあたり十分な支出の総額を承認する。立法議会のための歳出法が1つとその他すべての機関のための歳出法が1つある。

2018／19年予算および財政および経済に関する中間概観（以下「MYFER」という。）

2018／19年予算は、2018年6月12日に提出され、パラシェー政権の掲げた公約に基づいて施策が配置され、重点が置かれたのは、雇用を創出するインフラストラクチャーの整備、およびクイーンズランド州の人口増加により必要となるサービスの実現であった。

政府は、地域社会が必要とするサービスおよびインフラストラクチャーを持続可能な財政運営を通じて実現するとの公約を具体的に示した。オーストラリア政府からの資金供給の大幅な削減により2018／19年の歳入が減少するとの予想にもかかわらず、将来見積もりは各年とも純経常黒字の予想となった。経常支出の伸びは、2021／22年に至る5年間に於いて平均年率2.9%の持続可能な増加率と予測されている。

一般政府部門の33.2十億ドルを含む4年間にわたる45.8十億ドルの資本計画は、経済成長を支援し、生産性を向上させ、雇用機会を提供し、急激な人口増加圧力に対応できるインフラストラクチャーを提供するため予算に計上された。この水準の投資は、一部借入金による資金の手当てが見込まれた。こうした事情があってもなお、一般政府の借入金は、将来見積もりにおいて各年とも2017／18年予算における予測よりも低下する予想となった。2021／22年における一般政府借入は、2014／15年にピークに達した水準を引き続き下回ると予測された。

重要な点は、クイーンズランド州の増加する人口の需要に対応するため、クイーンズランド州政府の2018／19年の資本運用計画に4.9十億ドルの道路および輸送インフラへの投資が盛り込まれたことである。ここには、5.4十億ドルのクロス・リバー・レール・プロジェクトに関連した計画、調達および開発を継続して進展させるためのクロス・リバー・レール実施当局（Cross River Rail Delivery Authority）への2018／19年の割当て733百万ドルが含まれた。

2018／19年MYFERは、2018年12月13日に公表された。MYFERにおいては、2018／19年に524百万ドルの純経常黒字が予測され、予算における見積もりから歳入増による376百万ドルの改善となった。また、MYFERにおいては、予測されるGST歳入の大幅な減少にもかかわらず、一般政府部門の純経常収支は、将来見積もり期間を通じて黒字が維持される予測となった。

2018／19年の歳入増加率は、2017／18年における3.4%の成長の後を受けて1.6%と予想された。2021／22年に至る4年間の歳入は、平均年率1.7%の成長と予測された。これは、予算における予測と同じ成長率であった。

2021／22年に至る4年間の歳出は、平均年率2.4%の成長と見積もられた。予算における予測成長率は2.1%であった。この4年間の歳出増は、オーストラリア政府と取り決めた学校資金調達契約に関連

した、クイーンズランド州政府が計画する教育に係る資金調達の増加のための引当金の追加が一因である。

一般政府部門の借入は、2021年6月において、2018／19年の予算における予測よりも152百万ドル減少した見積もりとなった。しかしながら、2021／22年の会計年度において連邦政府からクイーンズランド州に交付されるGST歳入の予測額が555百万ドル減少する影響により、2021／22年の借入金は、2018／19年の予算よりも584百万ドル増加する見込みである。

2019／20年予算およびMYFER

2019／20年予算は、2019年6月11日に提出され、重点が置かれたのは、クイーンズランド州の地域および事業、雇用支援（新規産業の育成を含む。）、ならびに生産インフラへの持続可能な投資であった。

また、過去数年間において歳出が成長を上回っていることを踏まえ、クイーンズランド州の公共部門の機関およびプログラムの審査を実施することにより改定優先目標の実現を推進するために、サービス優先審査局による発表がなされた。

2019／20年予算は、重要なインフラ建設および資本運用の資金として過去4年間で49.5十億ドルを約し、クイーンズランド地方におけるインフラ・プログラムへのコミットメントの一環として、我が地域建設プログラムに70百万ドルを追加した。

かかる予算は、4年間の累積で1.772十億ドルの剰余金を見積もった。この金額は、物価上昇により拡大された。

2019／20年MYFERは、2019年12月12日に公表された。2019／20年および2020／21年が物価下落により下方修正されたため、4年間で2.122十億ドル（見積額）の剰余金がいまだ計上されているが、サービス優先審査局による節減は特に今年度以降の年度における歳入の減少を相殺すると予測される。

歳出は4年間で平均2.1%増加すると予測されているが、歳入は同期間における平均2.2%の増加を反映し、今後の予測においても純経常黒字の継続を達成するための支えとなると予測されている。

財政原則

2009年金融説明責任法は、州財務大臣が財政責任憲章を作成し、立法議会に上程することを義務付けている。財政責任憲章は、クイーンズランド州政府の財政目的およびかかる目的を支援する財政原則を定めるものである。

州財務大臣は、クイーンズランド州政府がかかる憲章に記載されている優先事項に対して生じた進展について、立法議会に定期的に報告しなければならない。この報告は、予算書類およびMYFERにおいて毎年公表される。

パラシェー政権は最初の予算において、クイーンズランド州政府の財政に対する責任ある慎重な管理に関する5つの財政原則を打ち出した。クイーンズランド州財務省が作成したクイーンズランド州財政検討報告書を考慮の上、クイーンズランド州政府は、一般政府部門の債務および純経常黒字額の規模に関して原則を改正した。これにより、2016／17年予算において導入された公務員数の増加率を管理する新しい原則を含む以下の6つの財政原則が、直近の予算の枠組みを規定した。

- ・原則1—一般政府部門債務の対歳入比率で測定される、クイーンズランド州の関連のある債務負担の継続的な削減を目指すこと
- ・原則2—一般政府部門への新たな資本投資の資金が借入よりもむしろ主に経常的な歳入を通じて調達できるような純経常黒字を目指すこと

- ・原則3—資本計画は、雇用および経済を支え、未処理分発生リスクを低減するための一貫したワークフローを確保するよう管理されることとなる。
- ・原則4—一般政府部門自体の歳入源を、将来見積もりに対して平均して、名目州内総生産の8.5%以下で維持することを確保することにより、競争力のある税制を維持すること
- ・原則5—保険数理士の助言に従い、老齢退職年金およびワークカバー等の長期負債に対する完全積立を目指すこと
- ・原則6—常勤換算職員総数の将来見積もりにおける平均増加率が、人口増加率を上回らないよう確保することにより、持続可能な公共サービスを維持すること

2019／20年のMYFERにおいて説明されたように、クイーンズランド州政府の財政原則の達成度は顕著に前進した。

原則	指標		
一般政府債務の対歳入比率で測定される、クイーンズランド州の関連のある債務負担の継続的な削減を目指すこと (注) 債務の対歳入比率にはQTCからの借入金、リースおよびリース約定ならびに有価証券およびデリバティブが含まれる。2019／20年予算書類では、AASB第16号「リース」による影響を含む場合と含まない場合の両方が報告されている。今後、債務の対歳入比率にはAASB第16号による影響が含まれる。	一般政府債務の対歳入比率		
	(単位：％)		
	2019／20年予算		2019／20年MYFER
	AASB 第16号 による 影響を 除く	AASB 第16号 による 影響を 含む	
	2018／19年	54	54
	2019／20年	61	63
	2020／21年	65	69
	2021／22年	71	76
	2022／23年	73	78
	一般政府の純経常キャッシュ・フローが 非金融資産中の純投資購入に占める割合		
一般政府部門への新たな資本投資の資金が借入よりもむしろ主に経常的な歳入を通じて調達できるような純経常黒字を目指すこと	(単位：％)		
	2019／20年予算		2019／20年MYFER
	2018／19年	79	106
	2019／20年	60	56
	2020／21年	64	56
	2021／22年	55	49
	2022／23年	70	64
資本計画は、雇用および経済を支え、未処理分発生リスクを低減するための一貫したワークフローを確保するよう管理されることとなる。	非金融公共部門の非金融資産購入		
	(単位：百万ドル)		
	2019／20年予算		2019／20年MYFER
	2018／19年	8,856	8,460
	2019／20年	10,223	10,727
	2020／21年	10,447	10,834
	2021／22年	11,210	11,401
	2022／23年	8,640	8,997

GSPに対する一般政府自体の歳入源

一般政府部門自体の歳入源を、将来見積もりに対して平均して、名目州内総生産の8.5%以下で維持すること

2019／20年予算	8.5%
2019／20年MYFER	8.5%
将来見積もりに対する平均	8.2%

保険数理士の助言に従い、老齢退職年金およびワークカバー等の長期負債に対する完全積立を目指すこと

保険数理士の最終見直し（2019年6月30日現在）時点において、老齢退職年金の発生負債は完全積立の状態であった。2019年6月30日現在、ワークカバー制度もまた完全積立の状態であった。

常勤換算職員(FTE)総数の将来見積もりにおける平均増加率が、人口増加率を上回らないよう確保することにより、持続可能な公共サービスを維持すること

FTE増加率
将来見積もりに対する平均： 1.7%
人口増加率
将来見積もりに対する平均： 1¼%

表1
主要財務総計
(UPFベース)

	(単位：百万ドル)			
	2015／16年 決算	2016／17年 決算	2017／18年 決算	2018／19年 決算
一般政府部門				
収入	50,780	56,194	58,087	59,834
費用	50,112	53,369	56,335	58,842
純経常収支	668	2,825	1,753	992
非金融資産購入額	4,044	4,620	5,127	5,764
財政収支	(495)	560	(586)	(2,191)
非金融公社部門				
収入	11,864	14,650	13,652	14,256
費用	10,264	12,251	11,759	12,587
純経常収支	1,601	2,398	1,893	1,669
非金融資産購入額	2,773	2,708	2,509	2,687
財政収支	1,179	2,101	1,797	1,471
非金融公共部門				
収入	57,393	64,855	66,175	68,334
費用	56,821	61,278	64,378	67,367
純経常収支	572	3,577	1,797	967
非金融資産購入額	6,852	7,291	7,644	8,460
財政収支	(1,054)	1,050	(647)	(2,422)

経常収支

2018／19年における決算

統一発表体制（以下「UPF」という。）ベースでは、一般政府部門は、2017／18年における1.753百万ドルと比較して、2018／19年において992百万ドルの経常黒字を計上した。財政収支は依然赤字であり、赤字額は2017／18年における586百万ドルから増加し、2018／2019年は2,191百万ドルの赤字となった。一般政府財政赤字は、経常黒字の大幅な減少および2017／18年と比較して資本財の購入額が増加したことによる。

実績に基づく、一般政府支出は2018／19年において2.507百万ドル（4.45%）増加した。支出合計は、2019／20年予算における2018／19年の決算見積もりを384百万ドル下回った。これは主として、予想を下回るその他経常支出によるものである。

収入

一方、収入は、2017／18年において3.4%増加した後、2018／19年において3.0%（1,747百万ドル）増加した。

連邦助成金は、州の収入の主要部分を成し、一般政府収入予算のほぼ半分を占めており、税金がその約4分の1を占めている。2018／19年において、連邦助成金およびその他の助成金は341百万ドル増加した。これは主として、医療および教育の新たな資金提供協定を反映している。

2018／19年における課税収入は、税金全般の傾向、特に給与税（254百万ドル）の増加により、2017／18年（921百万ドル）と比較して増加した。

2018／19年を通して石炭価格が引き続き上昇していることを受けて、石炭のロイヤルティが増加し、ロイヤルティ収入は、2018／19年において、2017／18年を923百万ドル上回った。

支出

2018／19年において、一般政府支出はUPFベースで2,507百万ドル増加した。最大の増加は、医療、社会保障および運輸分野における増加である。

2018／19年における支出の増加は、医療サービスおよび入学者数に対する継続的な要求のための支援財源の増加によるものである。

一般政府部門における減価償却費は126百万ドル増加して3.451十億ドルとなった。これは主として、道路および病院に関するインフラストラクチャーの増加を反映している。

非金融資産購入額および借入金

下記表2は、州の非金融資産購入額および借入金についてのデータを示すものである。

表2
借入金
(UPFベース)

	2015／16年 決算	2016／17年 決算	2017／18年 決算	(単位：百万ドル) 2018／19年 決算
非金融資産購入額				
一般政府部門	4,044	4,620	5,127	5,764
非金融公社部門	2,773	2,708	2,509	2,687

非金融公共部門 ⁽¹⁾	6,852	7,291	7,644	8,460
借入金				
一般政府部門	35,486	33,240	31,530	32,201
非金融公社部門	37,436	38,644	37,992	38,707
非金融公共部門	72,922	71,884	69,522	70,908

(1) 現行の統一発表体制の取決めにに基づき、予算および将来見積もりデータは、正確な事業活動計画の作成が困難であることから、公共金融公社(PFC)には要求されない。この部門について資本支出は推定されていない。

州の純資産(または資本)とは、州の資産が負債を超過した額をいう。これはクイーンズランド州の住民に代わって公共部門機関により保有される投資評価額である。

2018/19年における一般政府部門の純資産は、2018/19年期末現在201,505百万ドルとなった。

2018/19年期末現在において、一般政府部門における借入は32,201百万ドルとなり、2017/18年を671百万ドル上回った。借入金の増加は、AASB第16号の変更（リースの借入金への計上を求めるもの。）に起因する場合がある。

資本計画

UPFベースで、一般政府の非金融資産購入額（すなわち、資本支出）は、2018/19年において5,764百万ドルとなり、2017/18年発生分よりも637百万ドル増加した。

2017/18年と比較したかかる増加は、主として医療および教育に関するインフラストラクチャーに関連する支出によるものである。

将来見積もり

下記表3は、UPFベースによる州の将来見積もりの概要を示すものである。

表3
主要財務総計予測(概要) - 2019/20年MYFER

	2019/20年 予測額	2020/21年 予測額	2021/22年 予測額	2022/23年 予測額
(単位：百万ドル)				
一般政府部門				
収入	59,914	61,715	63,366	65,194
費用	59,763	61,482	62,771	64,051
純経常収支	151	234	595	1,142
非金融資産 購入額	7,223	7,476	8,383	6,612
財政収支	(4,068)	(4,633)	(4,597)	(1,815)
非金融公社部門				
収入	13,051	12,510	12,838	13,438

費用	11,690	11,584	11,663	11,965
純経常収支	1,361	926	1,175	1,473
非金融資産 購入額	3,504	3,358	3,018	2,384
財政収支	637	368	1,022	1,952
非金融公共部門				
収入	67,823	69,520	71,290	73,665
費用	67,629	69,149	70,329	71,982
純経常収支	194	372	962	1,683
非金融資産 購入額	10,727	10,834	11,401	8,997
財政収支	(4,749)	(5,053)	(4,383)	(796)

下記表4は、州の非金融資産購入額および借入金についての最新の予測値・見積値のデータを示すものである。

表4 借入金および非金融資産購入額 (UPFベース)				
	2019／20年 予測額	2020／21年 予測額	2021／22年 予測額	2022／23年 予測額
(単位：百万ドル)				
非金融資産購入額				
一般政府部門	7,223	7,476	8,383	6,612
非金融公社部門	3,504	3,358	3,018	2,384
非金融公共部門	10,727	10,834	11,401	8,997
借入金 ⁽¹⁾				
一般政府部門	37,966	42,738	47,928	50,970
非金融公社部門	39,890	41,015	41,272	40,825
非金融公共部門	77,857	83,753	89,200	91,794

(1) AASB第16号に基づきリースを含む借入金

(ロ) オーストラリア連邦との財政上の関係

1927年よりも前は、各州と連邦が、各々、国内および海外金融市場での借入を行っていた。限られた資本市場の規模および州と連邦の間での固有の競争により、1927年にこれらの市場から借入を行う際には協力し合うことが各々の利益に叶う旨認識され、金融協定が締結された。この協定により、連邦および各州政府の公募借入の決定・調整を行うオーストラリア借入委員会および州政府借入委員会プログラム（以下「借入プログラム」という。）が設立された。

1970年代初めまで、借入プログラムは、州による資本支出のための主要資金調達源であった。しかしながら、各州は、資本支出の資金調達を行うために準政府機関による借入により多く依存する必要性を認識した。ほとんどの州が、準政府機関の借入を調整するために、QTCのような中央借入機関を設立した。

1990年6月の借入委員会会議において、金融協定に基づき各州に代わって連邦が発行した債券に関する債務を徐々に各州が承継すべきであり、各州が自己の名義で国内および海外市場から借入を行えるように金融協定を改正することが合意された。

かかる債務は現在、すべて各州と準州に承継された。また借入委員会は1990年6月30日以降州および準州に対する連邦政府証券の追加の割当は行わなかった。

全体として、これらの制度により民間部門に対する連邦の債務は各州および準州の債務に承継された。かかる承継は、公共部門全体の財政状態を変更するものではないが、連邦と州の間の財政関係に重要な構造上の変革をもたらすものであった。これらの承継によって、各州および準州は自己の債務の資金調達と債務管理に対する全責任を負うことになったため、その結果として個々の州政府の財政および債務管理戦略は地域社会および金融市場によるより多くの審査を受けることとなった。

1993/94年以降、借入委員会による新たな検査・報告の制度が連邦および各州政府の資金調達活動に適用された。かかる借入委員会の制度の主要な特徴は、総借入額から各州・準州の赤字／黒字によって示される純借入額を基準とした合計額へと焦点が移行したことである。これは、後者が公共部門の経済に対する影響を示すより重要な指標であるためである。

借入委員会の制度の下で、連邦と各州および各準州は、借入の性質を持つが正式な借入を構成しない取引（例えばファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース）を反映すべく調整された純借入額に基づき、希望する割当額（借入委員会割当て（以下「LCA」という。）と呼ばれている。）を通知する。制度は、借入委員会が特定のLCAの厳格な遵守を強制しようとするのではなく、予算編成過程への信頼を確保することに重点を置いている。

2018年以降、借入委員会は、各州・準州の管理上の負担を軽減するために、統一発表体制（UPF）から借入委員会が課す報告義務を除外することについて全会一致で合意した。各州と連邦は今後、予算およびその他の財務書類において、借入委員会割当てについての報告を行わない。

借入委員会はまた、UPFの運営を借入委員会から連邦財政関係委員会（CFFR）に移管することについても合意した。これらの決定により責任が軽減されたことに鑑み、連邦は、将来の状況により再招集が必要となる場合を除き、借入委員会を招集しない予定である。

かかる変更は各州の負担を軽減するためのものであり、クイーンズランド州の資金調達業務に影響を及ぼすことは予期されていない。

州の借入保証

2009年3月25日、オーストラリア政府は、州政府借入金に対する任意保証を、各州の信用格付に基づく費用にて期限付きで提供する旨を発表した。連邦議会を通過した当該法案は、2009年6月29日に国王の裁可を得た後、2009年7月24日に施行された。2009年6月16日、クイーンズランド州は、償還期限が（その当時において）12ヶ月から15年のすべての豪ドル建ベンチマーク債券ラインに当該保証を適用する意向である旨を発表した。2009年9月18日、オーストラリア準備銀行（以下「RBA」という。）は、QTCの一部の厳選された国内債券につき、連邦政府保証（以下「CGG」という。）の適用申請を承認し、CGGの適格証書を発行した。

2010年2月7日、オーストラリア政府は2010年12月31日より後に引き受けられた新しい州債券の保証につき、これを撤回することを発表した。現存するすべてのCGG債券は、償還期限または債券が州政府によって買い戻され消却される時点まで保証され続けることとなる。

CGGが撤回されて以来QTCは、州政府保証（以下「SGG」という。）利回り曲線を再構築するために、現存するCGG債券と並行して、また満期ギャップをなくすべくSGG債券を発行している。QTCはまた、投資家に対してCGG債券をSGG債券に交換する機会の提供を継続している。

連邦の助成金

第二次世界大戦以後、連邦は単独の所得税賦課機関として活動しており、年間の一般歳入助成金が連邦によって各州に支払われている。連邦は、また、憲法上、消費税、物品・サービス税および関税を課す独占的な権限を有している。連邦政府は、富裕税、財産税または贈与税は課していない。州政府は、給与税、印紙税および土地保有税を課し、地方自治体は不動産の課税評価額に基づき地方税を課す。

1985年の州首相の会合においてこれまで行われていた税割当制度は州に対する財政援助助成金に代えられるべきであるという合意がなされた。連邦助成金委員会は、水平的財政調整原則に基づく一般目的による助成金の割当てについて引き続き提言を行っていた。この原則は、各州政府が同じように自己の財源からの歳入を高めるように努め、かつ同レベルの効率性でサービス提供を行った場合、各政府は同水準のサービスおよび関連するインフラを提供することができるよう助成金を受ける必要があるとするものである。

連邦から州政府に対して特定の目的のためまたは条件付きで提供される助成金に加えて、財政助成金が支払われた。これらの特定の目的のために提供される助成金は、連邦となって以来ほとんどの期間存続してきたが、その連邦助成金としての重要性は1970年代から著しく増加している。

物品・サービス税（GST）に関する連邦と州との関係

2000年7月1日付の包括的な消費税である物品・サービス税（以下「GST」という。）の導入は、連邦政府により遂行された国家税制改革の基礎を成すものであった。かかる改革は、連邦および州間の財政上の関係に重大な変化をもたらすものであった。オーストラリアのすべての政府は「連邦・州間財政関係の改革に関する政府間協定」を締結した。

かかる協定の主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ GST歳入の各州に対する全額交付。州間にGST歳入を分配する方法として、水平的財政調整原則が承認された。
- ・ 州に対する財政援助助成金の廃止
- ・ 多くの州税制の廃止。クイーンズランド州の場合、国内税制の全体的な効率化を強化するため、9つの税の段階的な廃止を含む。

2019／20年、クイーンズランド州は、2019／2020年連邦MYEF0において公表されたとおり、約13.868十億ドルのGST歳入を受領する予定である。クイーンズランド州は、現在、必要とするGST分配額が1人当たり等額を超過する旨連邦助成金委員会により評価されている。

連邦財政関係に関する政府間協定

2008年3月26日、オーストラリア政府間評議会は、連邦財政関係のために新たな枠組みを実施することに同意した。この新しい枠組みは、州政府の役割および責任ならびに成果主義に基づいた公的説明責任を一層明確にしつつ、州政府によるサービス提供に関する連邦規定を大幅に削減することを目的としていた。

2009年1月1日、新たな取決めである「連邦財政関係に関する政府間協定」の運営が開始された。新しい枠組みの主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・支払の全体水準を低下させることなく、特定の目的のために提供される助成金の数の削減。新たな国内取決めを背景に、当該助成金をヘルスケア、学校、技術および労働力開発、障害者へのサービス、ならびに住宅に関する分野の5つのより幅広い資金の流れに集約した。
- ・政府によるサービス提供の質、効率性および有効性の改善によるオーストラリア国民の福利改善の成果への集中。ただし、州によるサービスに関する成果の達成手段や実施の方法に関する連邦規定の削減、達成した成果または実施した活動に関する国民への説明責任の強化を伴う。
- ・交付の適格性の維持および目的との関連性を確保するための定期的な検証を伴いながら新しい国内取決めを継続させることによる、各州に対するより確実性の高い交付
- ・特定のプロジェクトの実行を支援し、国家的に重要な改革を促進し、またはかかる改革の実行に対して報奨を付与するための、連邦による各州に対する国家連携に係る交付
- ・GST歳入の各州に対する全額交付の継続

州政府、準州政府およびオーストラリア政府の優先事項が時折異なり、また競合することがあるため、クイーンズランド州およびその他の政府の継続的な課題は、当該枠組みの当初の意図が維持されることである。

国民医療保健改革

国民医療保健改革協定（以下「NHRA」という。）が2012年7月1日に発効した。本制度により、連邦による公立病院への資金供給は、主に病院での補完的活動のための効率的費用の45%に基づいて行われ、これは2017/18年には50%に増加した。活動に基づく資金供給に適さないとみなされたより小規模な病院については、連邦は業務にかかる費用の効率的成長の45%に資金供給を行った。

2017年7月1日以降、NHRAの補完書類では、連邦による資金供給と活動レベルの間に関連性が継続してみられた。しかし、補完書類の条件に基づき、連邦による成長に対する資金供給は、2017/18年から2019/20年までの3年間、45%に維持され、連邦による拠出金は、連邦による資金供給の年率6.5%の拠出増加上限を課されている。

2020年7月1日から2025年6月30日を対象とするNHRAの新しい補完書類が現在協議中である。すべての準州は、公立病院の資金供給および医療保険改革に関する2018年基本合意書（以下「HoA」という。）の関係者である。これは、現在の公立病院の資金供給の取り決めを維持するものであり、長期的なシステム全体の医療保健改革を6つ実施するという公約を含むものである。HoAの条件に基づき、連邦は補完書類の対象期間にわたるクイーンズランド州の公立病院サービスに対する資金拠出額を、30.1十億ドルと見積もっている。

国民身体障害保険計画（以下「NDIS」という。）

2019年7月9日、クイーンズランド州と連邦政府が計画全体の合意（以下「FSA」という。）に達し、NDISは大きな節目を迎えた。

NDISはクイーンズランド州の全地域において、クイーンズランド州のすべての適格な住民が利用可能である。しかし、参加者の移行が遅れていることを踏まえ、クイーンズランド州と連邦の両政府は、NDIS移行双務協定を一時的に継続することで合意し、FSAは2020/21年に開始する。

FSAの開始から、クイーンズランド州は年間2.13十億ドル（2020/21年の通年期）の固定拠出を行い、2028年の制度費用の見直し（この時点で増加率も見直される。）まで、これを年率4%増加させる。

連邦政府はクイーンズランド州におけるNDIS費用の残金を支払うことを約束しており、また、2019／20年から2023／24年の間、クイーンズランド州に障害ケア・オーストラリア基金（DCAF）から1.95十億ドルの利用を提供する。

Quality Schools

オーストラリア政府によるQuality Schools政策に基づくクイーンズランド州の公立学校のための資金調達は、2019／20年に1.882十億ドルとなる（2022／23年までの4年間で8.364十億ドル）。私立学校のための資金調達は、2019／20年に2.690十億ドルとなる（2022／23年までの4年間で11.760十億ドル）。

2018年12月、クイーンズランド州政府は、オーストラリア政府との間で、2019暦年から2023暦年をカバーする5年間の学校資金調達契約を新たに締結した。これにより、クイーンズランド州のすべての学校および学校部門の資金調達が確実なものとなり、2023年12月までの5年間におけるクイーンズランド州政府による学校の資金調達への拠出が設定され、2019年から2023年におけるオーストラリア政府からクイーンズランド州の公立学校および私立学校への約24.3十億ドルの資金供給が確保された。

2019年度連邦補助金委員会（以下「CGC」という。）によるGST歳入分配補正係数に関する報告

2019年2月、CGCは、GSTの分配を決定するために州の状況の変化を考慮した、CGCによるGST歳入分配補正係数に関する報告－2019年更新（以下「2019年CGC最新報告」という。）の結果を公表した。2019年CGC最新報告では、2019／20年に583百万ドルの基礎的影響を伴う、GST歳入のクイーンズランド州の比率の減少が提言された。2019年CGC最新報告の結果には、各州のGST比率に関する方法の変更の影響のほかに、各州の状況の変化およびCGCの査定において用いられたデータの修正の影響が包含される。

クイーンズランド州のGST比率の減少は、クイーンズランド州が他の州に比べて必要経費を賄うための財政能力が高いとCGCが判断したことによるものである。クイーンズランド州は石炭価格の上昇および連邦からの支払い割合の増加により鉱区使用料の徴収能力が高いと評価されている。GST比率は、CGCによる、地方政府の自然災害復旧費をもはや計上しないこととした旨の決定により、さらに減少した。これら要因によるGSTへの影響は、クイーンズランド州の地価上昇率が平均を下回り、それにより州の課税対象地価の割合が減少し、GST比率が増加したことにより、一部相殺された。

(ハ)公債

クイーンズランド州の公共部門の負債は、いくつかの独立した範疇から成っている。

- －連邦に対する公債
- －連邦に対する他の州債務
- －保証付のQTCの債務およびその他の保証付借入債務
- －偶発債務

1995年4月に連邦政府およびクイーンズランド州政府は、クイーンズランド州が連邦に対する負債を事前償還するという契約(金融協定)を締結した。この契約は1995年7月に遂行された。

連邦に対する州債務

金融協定に基づいて州に対して貸付けられた資金に加え、連邦政府は、連邦と州との間で合意された多様なプログラムに従って、州に資金を貸付けている。一般的に、これらの資金は、合意されたプログラムの条項に従って他の者に貸付けられ、州への返済は最終借入者の収入からなされる。クイーンズランド州による貸付の場合、その債務は一般的に最終借入者の有形資産上の州の担保権によって担保されている。

次の表は、この範疇の負債に基づいて連邦が行った貸付残高の概要を示すものである。

連邦に対する州債務(期末現在)								
(単位：百万ドル)								
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
連邦および州住宅建設	379	369	351	337	323	308	293	278
その他（自然災害救済協定を含む）	93	98	203	288	191	178	169	146
合計	472	467	554	625	514	486	463	424

クイーンズランド州財務公社保証付借入債務

現在までのQTCの主たる機能は、クイーンズランド州の政府機関に対してQTCが調達した資金の貸付を行う中央金融機関の役割を果たすことであった。クイーンズランド州の財務相は、州政府の財務相に代わって、QTCにより発行されたすべての債務証券の債務を保証する。過去5年間のそれぞれの会計年度末現在のQTCの保証付借入債務（市場価格）およびその各種借入機関への配分は、以下の表に詳しく示されている。

(単位：百万ドル)					
負債の配分	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
クイーンズランド州政府各省庁					
教育・訓練省	58	53	48	43	-
州開発省	79	75	66	58	-
幹線道路省	852	758	749	668	-
運輸省	105	105	-	-	-
住宅・公共工事省	15	14	10	9	-
厚生省	71	58	43	-	-
州財務省	43,605	37,324	32,728	30,400	33,173
その他	153	164	185	205	210
政府所有法人					
CSエナジー・リミテッド	939	966	924	720	654
エナジー・クイーンズランド・リミテッド	-	18,497	17,767	17,607	18,912
エネルジェクス株式会社	7,006	-	-	-	-
アーゴン・エネルギー・コーポレーション・リミテッド	5,507	-	-	-	-
港湾当局および施設(各種)	962	947	1,401	1,403	1,482
クイーンズランド州送電株式会社(パワーリンク)	4,762	5,526	5,371	5,355	5,647
スタンウェル・コーポレーション	903	981	937	921	970
地方政府					
ブリスベン市議会	2,404	1,927	2,283	2,195	2,184
ケアンズ市議会	97	96	86	110	123

フレーザー・コースト地方議会	170	160	138	119	103
グラッドストーン地方議会	186	171	155	144	141
ゴールド・コースト市議会	878	876	786	723	702
イプスウィッチ市議会	277	300	280	257	345
ローガン市議会	285	292	229	214	211
マッカイ地方議会	224	224	201	185	177
モレトン・ベイ地方議会	454	471	444	435	443
レッドランド市議会	63	59	51	45	42
ロックハンプトン地方議会	172	172	155	132	128
サンシャイン・コースト地方議会	297	340	308	307	354
トゥーンバ地方議会	185	215	193	181	180
タウンズビル市議会	389	409	427	396	448
その他	820	794	713	697	722
公法人団体					
中等学校	114	114	104	94	89
SEQウォーター	10,863	11,522	10,949	10,827	11,617
ユニティーウォーター	418	432	419	416	435
大学	280	334	373	407	493
水供給委員会	236	246	253	280	281
その他	169	151	202	261	336
その他の団体					
DBCTホールディングズ・ プロプライエタリー・リミテッド	148	139	130	122	113
クイーンズランド・レール・リミテッド	3,386	3,455	3,627	3,666	3,901
クイーンズランド・アーバン・ユーティリ ティーズ	1,579	2,124	2,070	2,067	2,215
その他	309	329	296	287	299
貸付資金総額	89,419	90,823	85,102	81,952	87,129
未配分借入金	12,013	9,856	13,361	14,580	14,884
保証付債務合計額	101,432	100,679	98,463	96,532	102,013

QTCは国内外の資本市場から資金を調達しており、2019年期末現在、管理下にある借入の市場価格は102.013十億ドルで、このうち1.687十億ドルが海外の資金調達プログラムの下で発行された債務であった（2019年期末の外国為替相場に基づく。）。QTCは金利および通貨スワップならびにその他のヘッジおよび通貨転換取引を通じて外国債務ポートフォリオをヘッジしている。

以下の表はそれぞれ今後5年間およびその後に弁済期日が到来するQTCの未払負債の2019年期末現在における契約時満期を示している。償還額計上については償還にかかる証券等の額面価額が用いられている。したがって、前段落において示された負債の市場価格との比較は不適切である。

QTCの未払負債（額面価額）

償還満期分析

（単位：百万ドル）

	国外からの 債務 ⁽¹⁾	国内における 債務 ⁽²⁾⁽³⁾	合計
0～3ヶ月	306	4,167	4,473
3～12ヶ月	57	9,258	9,315
1～5年	0	29,888	29,888
5年超	1,010	45,271	46,281
合計	1,373	88,584	89,957

- (1) これらの統計は、決算日において適法な外国為替相場で豪ドルに換算されたものであり、通貨スワップおよび為替先物予約の純効果は含まない。QTCのアメリカ合衆国およびヨーロッパのコマーシャル・ペーパー・ファシリティにおいて、2019年期末現在未借入となっている255百万米ドルがこの中に含まれている（2018年は863百万米ドルであった。）。また、アメリカ合衆国およびヨーロッパのユーロ・ミディアム・ターム・ノート（MTN）ファシリティにおいて、2019年期末現在、708百万米ドルが未償還となっている（2018年は713百万米ドルであった。）。
- (2) 負債額については額面価額で計上されている。
- (3) QTCの豪ドル政府債券ファシリティにおいて、2019年期末現在未償還となっている5,020百万豪ドルがこれらの合計値に含まれている（2018年は4,255百万豪ドルであった。）。

QTCの未払債務

国内における豪ドル建未払債務(2019年期末現在)

クーポンレート (年率) (%)	満期日	額面価額 (豪ドル)	市場価格 (豪ドル)
QTC債			
6.25%	2020年2月	7,999,191,000	8,439,735,847
6.00%	2021年6月	786,200,000	863,941,571
5.50%	2021年6月	7,997,483,000	8,687,075,528
6.00%	2022年7月	8,283,400,000	9,697,628,635
4.25%	2023年7月	8,224,900,000	9,348,197,409
3.00%	2024年3月	750,000,000	814,012,060
5.75%	2024年7月	8,324,000,000	10,330,048,031
4.75%	2025年7月	8,246,500,000	9,996,717,639
3.25%	2026年7月	7,203,843,000	8,110,976,107
2.75%	2027年8月	5,776,000,000	6,295,585,518
3.25%	2028年7月	4,900,000,000	5,572,391,376
2.50%	2029年3月	1,250,000,000	1,332,478,983
3.25%	2029年8月	3,693,900,000	4,205,289,179
2.75%	2030年8月	536,358,534	661,957,364
3.50%	2030年8月	3,561,400,000	4,150,238,344
6.50%	2033年3月	1,149,807,000	1,784,563,179
4.20%	2047年2月	630,000,000	843,796,167
政府債券			
各種	2019年7月	2,000,000,000	1,999,102,765
各種	2019年8月	1,320,000,000	1,318,080,515
各種	2019年9月	500,000,000	498,611,408
各種	2019年10月	250,000,000	249,187,533
各種	2019年11月	750,000,000	746,518,908
各種	2019年12月	200,000,000	198,969,029
変動利付債			
1.08%	2022年2月	2,000,000,000	2,002,947,176
1.15%	2023年2月	1,600,000,000	1,605,251,648
その他ローン			

各種	2019年	61,243,500	61,895,254
各種	2020年	70,252,500	71,131,461
各種	2021年	62,975,000	64,591,278
各種	2022年	106,860,000	111,246,374
各種	2023年	36,000,000	36,932,867
合計		88,270,313,534	100,099,099,154

未払国外債務

ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(2019年期末現在)

発行年	クーポンレート	満期日	通貨	額面価額 (豪ドル)	市場価格 (豪ドル)
2011年	1.73%	2039年9月	スイス・フラン	160,820,719	207,745,671
2014年	2.65%	2039年4月	日本円	198,559,290	288,804,427
2016年	1.64%	2046年11月	ユーロ	650,260,544	740,865,616
合計				1,009,640,554	1,237,415,714

コマーシャル・ペーパー(2019年期末現在)

発行年	利回り	満期日	通貨	額面価額 (豪ドル)	市場価格 (豪ドル)
2019年	2.58%	2019年8月	米ドル	142,555,625	142,244,164
2019年	2.55%	2019年7月	米ドル	71,277,813	71,273,172
2019年	2.42%	2019年9月	米ドル	35,638,906	35,490,263
2019年	2.42%	2019年9月	米ドル	57,022,250	56,725,325
2019年	2.23%	2019年11月	米ドル	57,022,250	56,572,393
2019年	2.14%	2019年7月	豪ドル	70,000,000	69,981,079
2019年	2.13%	2019年7月	豪ドル	74,000,000	73,979,998
2019年	2.13%	2019年7月	豪ドル	70,000,000	69,928,180
2019年	2.12%	2019年7月	豪ドル	100,000,000	99,962,934
合計				677,516,845	676,157,508

他の保証付債務および偶発債務

1996年公法人財務調整法および公法人財務調整規則によって修正規定された1982年公法人財務調整法の規定によると、公法人によって締結された金融上の協定は、クイーンズランド州政府を代理する州財務大臣による保証を受けることがある。同法はまた、同法により置換えられた旧法の下で与えられた同種の保証を維持している。さらに、1982年公法人財務調整法に基づくその他の公法人による借入に対する保証は、2012年経済発展法の下でこれを行うことができる。保証はまた住宅購入のための資金を貸付けている住宅共同組合によってなされる借入に関しても与えられている。

クイーンズランド州政府は、また、サンコープ保険金融公社（以下「サンコープ」という。）により1996年12月1日以前に出されたすべての保険証券を保証する。サンコープは、サンコープ建設組合およびクイーンズランド州産業開発公社と共に1996年12月1日付でメットウェイ銀行と合併した。1996年州政府機関およびメットウェイ合併助成法に従って、1996年12月1日以前にサンコープによって出された保険証券、保険契約または保障は、クイーンズランド州政府により引き続き保証されることとなる。

豪ドルの為替相場

QTCおよびクイーンズランド州の債務が額面表示され、相当外国為替に対して豪ドルで示される主要通貨の為替相場は以下の表に示すとおりである。

通貨(年間平均)	2013／14年	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年	2018／19年
米ドル	0.9184	0.8372	0.7285	0.7542	0.7754	0.7015
日本円	92.79	95.54	85.01	82.27	85.56	75.54
スイス・フラン	0.8307	0.7892	0.7135	0.7476	0.7526	0.6840
英ポンド	0.5653	0.5305	0.4917	0.5949	0.5760	0.5535
ユーロ	0.6771	0.6961	0.6564	0.6919	0.6499	0.6167
ニュージーランド・ドル	1.1065	1.0757	1.0907	1.0587	1.0853	1.0459

出所：トムソン・ロイター

オーストラリア連邦の概況

(1) 政治および外交

国家組織および政党

オーストラリアにおける連邦の立法権は、女王、上院および下院で構成される連邦議会に付与されている。オーストラリアにおいて女王の権限を代表する者は連邦総督である。

上院議員および下院議員は共に全有権者の義務投票によって選出される。上院議員は、6年を任期として6州から12名ずつ選出される。各州から選出される上院議員は3年ごとにその半数が改選される。さらに、オーストラリア首都特別地域およびオーストラリア北部特別地域からそれぞれ2名ずつの上院議員が選出されており、これら上院議員の任期は次回の下院の総選挙までとなっている。

下院は、3年を超えない期間を任期とする151名の議員により構成される。各州の下院議員の定員はほぼその人口に比例している。

一定の場合には連邦総督は上下両院を同時に解散することができる。

次の表は過去7回の上院および下院の選挙結果を示したものである。

連邦選挙結果

上院 ⁽²⁾	2001年 11月	2004年 10月	2007年 11月	2010年 8月	2013年 9月	2016年 7月	2019年5 月	下院 ⁽³⁾	2001年 11月	2004年 10月	2007年 11月	2010年 8月	2013年 9月	2016年 7月	2019年 5月
オーストラ リア労働党	28	28	32	31	25	26	26	オーストラ リア労働党	65	60	83	72	55	69	68
自由党／国 民党 ⁽¹⁾	35	39	37	34	33	31	35	自由党／国 民党 ⁽¹⁾	82	87	65	73	90	76	77
無所属	2		1	1	3	2	1 ⁽⁵⁾	オーストラ リア緑の党				1	1	1	1
オーストラ リア民主党	8	4						統一オース トラリア党 (8)					1		
ポーリン・ ハンソン率 いるワン・ ネーション 党 ⁽⁷⁾	1					2 ⁽⁸⁾	2	カッター率 いるオース トラリア党					1	1	1
オーストラ リア緑の党	2	4	5	9	10	9	9	無所属	3	3	2	4	2	2	3
家族第一党		1	1		1			センター・ アライアン ス党 ⁽⁴⁾						1	1
民主労働党				1											
統一オース トラリア党 (6)					1	1 ⁽⁸⁾									
自由民主党					1	1									
オーストラ リア自動車 愛好者党					1										
センター・ アライアン ス党 ⁽⁴⁾					1	2	2								
デリン・ヒ ンチ率いる 正義党						1									
オーストラ リア保守党						1									

ジャッキ・ランビー・ネットワーク							1									
計	76	76	76	76	76	76	76	計	150	150	150	150	150	150	151	

- (1) 自由党／国民党には、自由国民党（Qld）、北部准州自由党が含まれる。
- (2) 上記の表は、2019年11月22日のオーストラリア連邦議会のウェブサイトを出所とする情報を反映している。
- (3) 上記の表は、2019年11月22日のオーストラリア選挙管理委員会のウェブサイトを出所とする情報を反映している。
- (4) 2016年の連邦選挙の時点で同政党はニック・クセノフォンチームとして知られ、2018年6月8日にセンター・アライアンス党に党名変更された。
- (5) 無所属の上院議員はコリー・ベルナルディ（南オーストラリア州）である。
- (6) 旧パーマー統一党。
- (7) 旧ワン・ネーション党。
- (8) 2018年6月18日に、ブライアン・バーストン上院議員はワン・ネーション党を離党し、統一オーストラリア党に入党した。

出所：オーストラリア選挙管理委員会およびオーストラリア連邦議会

オーストラリアにおける司法権はオーストラリア高等裁判所、その他の連邦裁判所ならびに州および特別地域の裁判所に付与されている。限定された特定の事項に関して、高等裁判所は固有の裁判管轄権を有している。高等裁判所はまた、連邦裁判所ならびに各州および特別地域の上級裁判所からの上訴につき管轄権を有する。

オーストラリアは外向的な国家であり、世界の他の国々と強固な関わりを持っている。2世紀超にわたり、オーストラリアは多くの国々と強固で揺るぎない関係を築いてきた。これらの関係は、歴史、共通の戦略的利益、貿易および人と人との関わりを通じて少しずつ進展してきた。⁽¹⁾

オーストラリアは、多くの世界機関および地域機関に参加している。オーストラリアは、国連の原加盟国であり、国連の通常予算および平和維持予算の主要な分担国の1つである。オーストラリアは、ルールに基づいた国際秩序の構築に積極的に尽力しており、それは万国および万民の利益を推進し保護するものである。⁽²⁾

オーストラリアは、人種または宗教によってではなく、政治、経済および宗教の自由、自由民主主義、法規範、人種およびジェンダーの平等ならびに相互尊重を含む共通の価値観によってそのナショナル・アイデンティティを定義する。⁽³⁾

オーストラリアの価値観は、国際社会へ関与する際の土台において重要な要素である。オーストラリアの政治、経済および宗教の自由、自由民主主義、法規範、人種およびジェンダーの平等ならびに相互尊重への支持は、オーストラリアがどのような国家であるか、またオーストラリアがどのように世界と向き合っているかを反映している。その価値観により、国内の強固で公正な密着型の社会は支えられており、それはオーストラリアの国際的影響力の源となっている。⁽⁴⁾

- (1) オーストラリア政府（外務省）、オーストラリア・アンド・ザ・ワールド、2019年12月12日アクセス現在。
<https://dfat.gov.au/about-australia/australia-world/Pages/looking-outward.aspx>
- (2) ibid
- (3) オーストラリア政府（外務省）、2017年外交政策白書、2019年12月12日アクセス現在。
<https://www.fpwhitepaper.gov.au/>
- (4) ibid

次の表はオーストラリアが加盟している主な国際金融機関を示すものである。

	加盟年
国際通貨基金	1947
国際復興開発銀行	1947
国際金融公社	1956
国際開発協会	1960
投資紛争解決国際センター	1975
多数国間投資保証機関	1996
アジア開発銀行	
通常財源	1966
特別基金	1970
欧州復興開発銀行	1991
アジアインフラ投資銀行	2015

オーストラリアは広範な世界的および地域的連携に積極的に取り組んでいる。

(2) 最近の経済の動向

オーストラリア経済は、28年連続での経済成長を記録した。オーストラリアの実質国内総生産（以下「GDP」という。）は、2017／18年の2.9%の成長率と比較して、2018／19年において1.9%上昇した。それに対し、OECD全体での成長率は2018／19年では1.8%、2017／18年では2.8%となり、G7経済の成長率は2018／19年では1.8%、2017／18年では2.4%となった。

次の表は、2014／15年から2018／19年までの期間における産業構成要素別のオーストラリアのGDPを示したものである。

産業別総付加価値⁽¹⁾
(CVM 基準年2017／18年)

(単位：百万豪ドル)

	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年	2018／19年
農業、林業および漁業	46,027	42,624	46,636	45,418	40,702
鉱業	134,601	142,730	144,554	151,403	160,614
製造業	107,943	105,310	104,668	106,848	105,267
電気、ガス、水道および廃棄物処理	44,296	45,453	45,469	46,281	46,442
建設業	142,137	139,583	135,239	141,667	136,792
卸売業	63,522	65,620	69,422	70,559	71,343
小売業	71,646	73,943	75,337	77,521	78,282
ホテルおよび飲食サービス	39,649	41,336	41,581	42,661	42,924
運輸、郵便および倉庫	79,895	81,420	83,961	85,545	85,602
情報、メディアおよび電気通信	37,416	40,183	41,497	44,330	45,466
金融および保険サービス	146,097	152,674	157,806	160,971	164,246
賃貸借および不動産サービス	48,890	52,729	54,481	54,560	55,698
専門、科学および技術サービス	108,363	112,312	119,715	126,274	130,776
行政支援サービス	55,227	56,625	58,397	61,293	64,631
行政および安全	90,231	93,722	94,125	95,653	97,964
教育および研修	83,095	85,177	86,081	87,295	89,321
保健および社会扶助	109,644	113,631	119,595	127,111	136,565
芸術および娯楽サービス	13,943	14,432	14,648	15,054	15,833
その他のサービス	30,820	31,478	31,889	32,560	34,126
住宅不動産運用	142,968	146,067	149,648	152,707	156,172
基準価格における総付加価値	1,595,105	1,636,189	1,674,771	1,725,711	1,758,767

(1) 産業別総付加価値は税金を控除し補助金を加えた実質総生産額を表す。

出所：オーストラリア統計局カテゴリー番号5204.0、オーストラリア国民経済計算体系、2018／19年

2018／19年までの5年間にわたって農業、林業および漁業は平均して産業別総付加価値の2.6%を占めた。オーストラリアの主要な農産物には、牛および子牛、小麦、果実およびナッツ、羊毛、全乳、野菜、羊および子羊、鶏肉、綿花、大麦ならびに菜種油が含まれる。

鉱物およびエネルギー

オーストラリアは鉱物資源の量も種類も豊富な国である。オーストラリアは鉄鉱石、石炭、ボーキサイト、銅、鉛、亜鉛、ニッケルおよび砂鉱の主要生産国であると同時に、世界最大の輸出国の1つでもある。

1960年代の半ば以降、天然資源開発はオーストラリアの経済成長において重要な役割を果たしている。また、鉱物および半加工金属の輸出収入はオーストラリアの輸出収入総額のさらに重要な構成要素の1つとなっている。

さらに、液化天然ガス（LNG）の産出高増加を目指した現在の拡張投資により、LNGはオーストラリアの主要な輸出品の1つとなった。

中国は、オーストラリアにとって最大の輸出市場として日本を上回った。2018／19年には、オーストラリアの商品輸出のうち36.0%が中国向けであったのに対し、日本向けのものは15.6%であり、日本はオーストラリアにとって2番目に大きな輸出先となった。主として価格の上昇により、2018／19年におけるオーストラリアの対中商品輸出の名目値は26.7%増加した（133.9十億豪ドルとなった）一方、対日商品輸出の名目値は21.0%増加した（58.1十億豪ドルとなった）。

製造業

2007／08年にかけた過去30年間、製造業は実質的に総じて拡大したが、それ以降概して縮小した。近年の為替レートの下落に支えられ、オーストラリアにおける製造業の生産高は、2017／18年において2011／12年以来初めて増加した（2.1%増）。しかしながら、2018／19年における製造業の生産高は、当年に為替レートがさらに下落したにもかかわらず、再び減少した（1.5%減）。

製造業生産高の産業別総付加価値に占める割合は、1989／90年の15.0%（入手可能な最初の名目データ）から2018／19年の6.0%まで徐々に低下した。この変化は主としてサービス部門の重要性の増大によるものであり、ほとんどの西側先進国と一致している。

オーストラリアにおける製造業は、大都市に集中している。これは市場に近接していることおよび労働力が豊富であるということ以外に、輸送や通信面で潜在的なスケールメリットがあることを反映している。

運輸業

オーストラリアでは、国土面積が広いことおよび国内の各種資源が広範囲に分散しているために、運輸が経済活動上重要となっている。憲法上、州間および国際間の運輸ならびに特別地域との間および特別地域内での運輸については連邦議会が規制権限を有している。各州は、憲法および連邦議会が制定する法律の範囲内で、各州内における運輸活動を規制できる。

通信業および放送業

オーストラリアの郵便事業はオーストラリア郵便公社（オーストラリア・ポスト）が、多くの民間宅配事業者と共同で担当している。過去20年間にわたり、オーストラリアの電気通信業は市場競争に対して開かれており、現在は多くの電気通信サービス業者が競争的環境の下で業務を遂行している。

また、ブロードバンド・インターネットサービスは連邦内すべての主要都市において利用可能である。連邦政府は現在、ナショナル・ブロードバンド・ネットワーク（以下「NBN」という。）を構築中で

あり、これらは、ファイバー・トゥ・ザ・プレミシス／ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、固定式ワイアレスおよびサテライト通信から構成される「マルチテクノロジー混合型」ネットワークを通じて提供することが期待されている。NBNは目標を修正し、国内の全世帯では最低25メガビット毎秒、また固定式を使用している世帯の90%では最低50メガビット毎秒のデータ転送レートを提供するとしている。2019年11月21日現在、合計10,323,588世帯／企業がサービスを受ける準備が整っていると公表されている一方、合計6,293,184世帯／企業において、導入されたサービスが稼動している。

政府が出資するオーストラリア放送公社（ABC）は、全国ネットのラジオ、テレビおよびオンライン・サービスを提供しており、政府所有の特別放送公社（SBS）により多文化および多言語の放送サービスも提供されている。これらの事業に加えて、オーストラリアには多くの商業ラジオ局および商業テレビ局がある。

(3) 通貨および金融制度

通貨制度

オーストラリア連邦の憲法は発券権を連邦に与えている。オーストラリアの銀行券の発行量に関する法令上の制限は存在せず、需要に応じて発行量は自由に変動させ得る。

オーストラリアの銀行券はRBA当局によって5ドル、10ドル、20ドル、50ドルおよび100ドルの券種で発行および印刷され、RBAの全支店における発券センターを通じて商業銀行に配布される。

銀行制度

オーストラリアの銀行制度は、中央銀行、商業銀行、住宅金融組合および信用組合で構成されている。一般に、中央銀行であるRBAの義務、権限および業務は諸外国の中央銀行の場合と同様である。すなわち発券業務の管理、通貨および流動資産の管理業務、連邦政府証券の運用、連邦のための国庫および金融代理業務ならびに外国為替業務の管理等である。

RBAからの支払に対しては、連邦が法的責任を負っている。

その他の金融機関および資本市場

オーストラリアにおいて、銀行以外の金融機関のうち比較的重要なものは、州および連邦の財務サービス提供者を含めて、金融市場会社、金融会社、証券化業者、保険会社およびファンド・マネージャーである。これらの金融機関は共に広範囲な金融サービスを提供し、金融制度およびオーストラリア経済の発展に重要な貢献をしてきた。実際、2018／19年においては金融・保険サービスがオーストラリアの最大産業であり、総付加価値率は9.3%であった。

(4) 貿易および国際収支

概況

オーストラリアの経済において外国との貿易は重要な役割を果たしている。

2018／19年までの5年間のオーストラリアの輸出入商品の構成は、次のとおりである。

商品別商品輸出入

(単位：百万豪ドル)

	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年	2018／19年 ^(P)
輸出					
食肉	12,972	12,255	11,060	12,603	14,757
穀物	8,888	7,987	9,345	7,933	6,394
織物用繊維	4,404	4,221	5,131	6,201	6,463
その他の農産物 ⁽¹⁾	16,596	18,928	21,313	20,676	20,505
石炭、コークスおよび練炭 ⁽²⁾	38,039	34,542	54,237	60,379	69,597
金属	89,596	79,981	95,439	100,099	122,812
その他の鉱物燃料、潤滑油および 関連原料	28,946	24,906	31,431	42,860	64,303
非貨幣用金 ⁽³⁾	13,506	16,585	18,979	19,293	18,867
機械および輸送機器	15,532	15,972	14,878	14,579	16,394
その他の製品	18,040	19,820	20,520	22,400	25,498
その他 ⁽⁴⁾	8,033	8,227	8,546	7,455	6,695
商品輸出合計	254,551	243,423	290,880	314,478	372,286
輸入					
食品、動物、飲料およびたばこ	15,587	17,322	17,354	17,889	19,868
原料、非食品（燃料を除く）	3,218	3,215	3,257	3,842	3,499
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	33,897	24,735	26,922	34,732	40,131
金属製品	16,492	14,739	12,727	14,747	15,467
機械および輸送機器	99,429	106,981	104,616	124,468	123,098
その他の製品	76,950	84,768	83,699	86,162	93,120
その他	11,395	11,504	15,433	19,319	11,472
商品輸入合計	256,968	263,264	264,008	301,159	306,655
商品貿易収支	(2,417)	(19,841)	26,872	13,319	65,631

(1) オーストラリア統計局の再分類により、甘蔗原料糖の輸出は、「その他の農産物」の項目ではなく、「その他」の項目に含まれている。

(2) 石炭輸出データの一部項目は非公開となり、「その他」の項目に含まれている。

(3) 金鉱および金精鉱を除く。

(4) 非公開項目を含む。

(P) 暫定貿易データ

出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

2014／15年から2018／19年までの各会計年度のオーストラリアの貿易の地域分布の構成比は次の表のとおりである。

地域別商品貿易分布(主要国)

	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年	2018／19年 ^(P)
輸出	%	%	%	%	%
中国	29.4	30.8	32.7	33.6	36.0
日本	17.3	14.5	14.2	15.3	15.6
韓国	7.1	7.0	6.7	6.6	6.7
インド	3.8	3.9	5.2	5.1	4.3
アメリカ合衆国	5.0	5.4	4.1	3.7	3.8
ニュージーランド	3.2	3.5	3.0	2.9	2.7
台湾	2.6	2.5	2.8	2.9	3.3
英国	1.4	2.9	2.5	2.0	2.1
カナダ	0.5	0.7	0.6	0.5	0.6
その他のアジア諸国 ⁽¹⁾	15.5	14.2	14.9	14.7	13.5
その他の欧州諸国 ⁽²⁾	3.8	4.4	4.6	4.3	4.1
その他の諸国	10.3	10.2	8.8	8.3	7.2
輸出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸入	%	%	%	%	%
中国	22.2	23.3	23.1	22.5	25.4
アメリカ合衆国	10.7	11.4	11.2	9.9	10.7
日本	7.1	7.3	7.8	7.3	7.2
韓国	5.5	5.0	4.2	7.2	4.0
ニュージーランド	3.0	2.9	2.9	2.6	2.6
英国	2.4	2.9	2.5	2.4	2.4
インド	1.5	1.8	1.7	1.8	1.6
台湾	1.9	1.7	1.6	1.4	1.7
カナダ	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8
その他のアジア諸国 ⁽¹⁾	18.5	17.4	17.2	16.5	17.4
その他の欧州諸国 ⁽²⁾	15.8	16.9	17.1	16.6	17.0
その他の諸国	10.7	8.7	9.9	11.0	9.3
輸入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (1) オーストラリア統計局に定義される東南アジア、北東アジアおよび南・中央アジア（日本、韓国、インド、台湾および中国を除く。）を含む。
- (2) オーストラリア統計局に定義される北西ヨーロッパおよび南東ヨーロッパ（英国を除く。）を含む。
- (P) 暫定貿易データ
- 出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

対日貿易

2009／10年に中国が日本を上回るまで、オーストラリアにとって日本は最大の商品輸出市場であった。次の表は、オーストラリアと日本との2018／19年までの5年間の商品貿易の構成を示したものである。

オーストラリアの対日商品貿易

(単位：百万豪ドル)

	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年	2018／19年 ^(P)
輸出					
食肉	2,175	2,186	2,294	2,511	2,712
穀物	517	587	677	720	716
織物用繊維	40	47	42	47	53
その他の農産物 ⁽¹⁾	1,723	1,776	1,743	1,969	2,206
石炭、コークスおよび練炭 ⁽²⁾	11,804	11,203	15,174	17,101	19,288
金属	10,793	7,372	8,263	8,972	9,469
その他の鉱物燃料、潤滑油および関連原料	518	552	637	711	512
非貨幣用金 ⁽³⁾	26	38	22	0	0
機械および輸送機器	206	211	233	275	346
その他の製品	659	734	733	828	880
その他 ⁽⁴⁾	15,488	10,566	11,546	14,895	21,958
商品輸出合計	43,949	35,272	41,364	48,030	58,140
輸入					
食品、動物、飲料およびたばこ	101	132	146	168	197
原料、非食品（燃料を除く）	31	33	32	42	43
鉱物燃料、潤滑油および関連原料	3,067	2,588	2,523	3,029	4,006
金属製品	1,636	1,120	388	481	364
機械および輸送機器	10,944	11,812	12,707	13,869	13,901
その他の製品	1,923	2,033	2,048	2,137	2,334
その他	534	1,422	2,815	2,289	1,209
商品輸入合計	18,236	19,140	20,659	22,014	22,053

- (1) オーストラリア統計局の再分類により、甘蔗原料糖の輸出は、「その他の農産物」の項目ではなく、「その他」の項目に含まれている。
- (2) 石炭輸出データの一部項目は非公開となり、「その他」の項目に含まれている。

(3) 金鉱および金精鉱を除く。

(4) 非公開項目を含む。

(P) 暫定貿易データ

出所：オーストラリア統計局、未発表貿易データ

国際収支

次の表は、2018／19年までの5年間ににおけるオーストラリアの国際収支の詳細を示している。

国際収支－経常取引⁽¹⁾

(単位：百万豪ドル)

	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年	2018／19年
商品					
輸出	255,464	244,029	291,481	315,257	373,053
輸入	(268,719)	(271,563)	(277,822)	(302,404)	(319,805)
商品貿易収支	(13,255)	(27,534)	13,659	12,853	53,248
サービス					
受取	69,210	75,676	82,288	88,103	97,117
支払	(80,725)	(85,932)	(85,076)	(93,241)	(101,589)
サービス(純額)	(11,515)	(10,256)	(2,788)	(5,138)	(4,472)
商品・サービス収支	(24,770)	(37,790)	10,871	7,715	48,776
収益					
受取	53,157	52,177	54,817	58,944	69,936
支払	(86,368)	(91,475)	(102,766)	(116,709)	(131,560)
収益(純額)	(33,210)	(39,297)	(47,949)	(57,765)	(61,624)
移転					
受取	8,573	8,884	8,898	9,155	9,718
支払	(10,354)	(9,750)	(10,621)	(10,215)	(10,513)
移転(純額)	(1,781)	(866)	(1,723)	(1,060)	(795)
経常収支	(59,761)	(77,953)	(38,801)	(51,110)	(13,643)

(1) 商品貿易収支は、集計時期、算定方法の不適合および機密性の問題により輸出データとは異なるものである。四捨五入により、データの合計は合致しない場合がある。

出所：オーストラリア統計局カテゴリー番号5302.0、国際収支および国際投資ポジション

国際収支－金融取引

(単位：百万豪ドル)

	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年	2018／19年
直接投資	40,186	61,923	65,093	61,774	68,773
ポートフォリオ投資	47,623	(35,282)	18,179	13,959	(81,879)
デリバティブ投資	4,931	(4,211)	(1,280)	(11,282)	(8,447)
その他の投資	(33,406)	55,111	(22,909)	(15,222)	42,129
準備資産	2,122	2,394	(19,631)	8,952	3,785
金融収支	61,455	79,935	39,452	58,179	24,363

出所：オーストラリア統計局カテゴリー番号5302.0、国際収支および国際投資ポジション

外貨準備

2018／19年までの5年間におけるオーストラリアの公的外貨準備は、国際通貨基金の外貨準備持高を含めると次のとおりである。

公的外貨準備⁽¹⁾

(6月30日現在)

(単位：百万豪ドル)

	2014／15年	2015／16年	2016／17年	2017／18年	2018／19年
金および外貨	75,904	79,064	97,625	92,990	86,158
豪ドル建証券合計	87,635	87,647	101,154	104,323	97,381
ローンおよび貸付金	3	2	2	2	1
決済項目	714	381	296	511	477
その他資産	975	1,147	1,249	1,362	1,394
資産合計	165,231	168,241	200,326	199,188	185,411

(1) 豪ドルへの換算は表示された日における外国為替市場レートに基づいている。ただし、金はロンドン金市場の当該月の平均価格で評価され、その月の末日の為替レートで豪ドルに換算されている。

出所：RBA

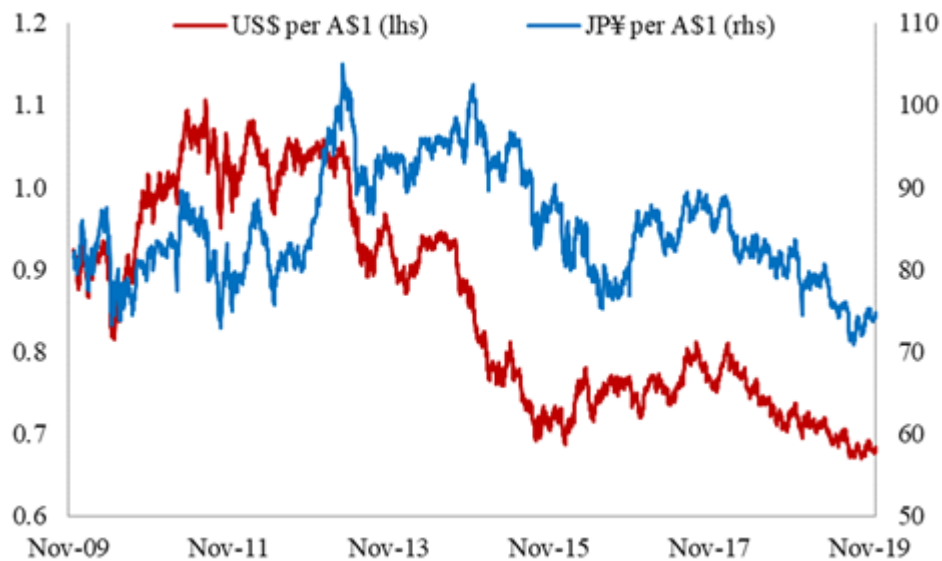
豪ドルの為替レート

2018／19年において1豪ドルは前年の0.7754米ドルから平均0.7154米ドルと7.7%下落した。同様に、2018／19年中、日本円に対し1豪ドルは下落し、平均79.50円と前年比で7.1%下落した。

豪ドルは2011年7月下旬に1.10米ドルを超える最高値となり、その後2年間の大半にわたり、等価に近い水準で推移した。ただし、その後豪ドルは弱含みで、2019年12月上旬までに0.6825米ドルとなった。

豪ドルの下落は、大規模な観光産業および教育産業を含む、オーストラリアの輸出を下支えする要因になろう。

為替レート（日次）



（出所：トムソン・ロイター）